

0001

需要・供給・消費者・企業 > 需要・供給・市場均衡・比較静学 | 難易度：基礎

需要関数が $Q_d=100-2P$ 、供給関数が $Q_s=20+2P$ で表される市場の均衡価格と均衡数量の組合せとして正しいものはどれか。

ア： $P=20$ ・ $Q=60$ ：需要曲線と供給曲線の交点で得る組合せ。

イ： $P=10$ ・ $Q=80$ ：低価格側の需要量を優先した組合せ。

ウ： $P=20$ ・ $Q=40$ ：価格だけ交点に置き数量を供給側へずらした組合せ。

エ： $P=40$ ・ $Q=20$ ：高価格側の需要量を採った組合せ。

答え・解説

正答：ア

ア： $100-2P=20+2P$ より $P=20$ 、 $Q=60$ 。

イ： $P=10$ では需要80、供給40で一致しない。

ウ： $P=20$ では供給・需要とも60である。

エ： $P=40$ では需要20、供給100で一致しない。

総合解説：市場均衡は需要量と供給量が一致する価格・数量で決まる。線形関数では両式を等置して求める。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0002

需要・供給・消費者・企業 > 需要・供給・市場均衡・比較静学 | 難易度：標準

通常の右上がり供給曲線の市場で、供給条件が不変のまま需要曲線が右方へシフトした。新しい均衡について最も適切なものはどれか。

ア：均衡価格は低下し、均衡数量は増加する。

イ：均衡価格は上昇し、均衡数量は減少する。

ウ：均衡価格も均衡数量も必ず不変である。

エ：均衡価格と均衡数量はいずれも上昇する。

答え・解説

正答：エ

ア：需要増加だけでは通常価格も上昇する。

イ：数量は通常増加する。

ウ：需要曲線がシフトすれば均衡も通常変化する。

エ：需要増加は各価格での需要量を増やし、右上がり供給曲線との交点を右上へ移す。

総合解説：比較静学では、他条件を一定として外生変数の変化が均衡価格・数量にどう影響するかを比較する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0003

需要・供給・消費者・企業 > 需要・供給・市場均衡・比較静学 | 難易度：基礎

通常の右下がり需要曲線の市場で、原材料価格上昇により供給曲線が左方へシフトした。最も適切な変化はどれか。

- ア：均衡価格と均衡数量はいずれも上昇する。
- イ：均衡価格は低下し、均衡数量は増加する。
- ウ：均衡価格は低下し、均衡数量も減少する。
- エ：均衡価格は上昇し、均衡数量は減少する。

答え・解説

正答：エ

- ア：供給減少では数量は減る。
 - イ：供給増加時の方向に近い。
 - ウ：通常は価格は上昇する。
 - エ：供給減少により各価格で供給量が減り、均衡は左上へ移動する。
- 総合解説：供給曲線のシフト要因には投入価格、技術、税、企業数などがある。
対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0004

需要・供給・消費者・企業 > 需要・供給・市場均衡・比較静学 | 難易度：基礎

ある財の価格が低下し、他の条件は変化しない。このとき最も適切な説明はどれか。

- ア：需要曲線が必ず右方へシフトする（考え方：自財価格の変化は曲線上の移動とする考え方）。
- イ：需要曲線が必ず左方へシフトする（考え方：自財価格変化だけでは需要曲線はシフトしない）。
- ウ：需要量は必ず減少する（考え方：通常の需要曲線では価格低下で需要量は増える）。
- エ：需要曲線に沿って需要量が増加する（考え方：自財価格の変化は通常、需要曲線そのもののシフトとは別に曲線上の移動を生む）。

答え・解説

正答：エ

- ア：自財価格の変化は曲線上の移動である。
 - イ：自財価格変化だけでは需要曲線はシフトしない。
 - ウ：通常の需要曲線では価格低下で需要量は増える。
 - エ：自財価格の変化は通常、需要曲線そのもののシフトではなく曲線上の移動を生む。
- 総合解説：所得、嗜好、関連財価格等が需要曲線をシフトさせ、自財価格は曲線上の移動を生む。
対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0005

需要・供給・消費者・企業 > 需要・供給・市場均衡・比較静学 | 難易度：応用

需要関数 $Q_d=80-P$ 、供給関数 $Q_s=20+P$ の市場で、価格が20に固定されている。この価格での超過需要はいくらか。

ア：0：この価格で需給が一致すると仮定。

イ：40：供給量を超過需要としてそのまま採用。

ウ：60：需要量を超過需要としてそのまま採用。

エ：20：需要量から供給量を引いた差額。

答え・解説

正答：エ

ア：価格20では需要量と供給量は一致しない。

イ：供給量そのものを答えている。

ウ：需要量そのものを答えている。

エ：価格20では $Q_d=60$ 、 $Q_s=40$ なので、超過需要 $=60-40=20$ 。

総合解説：市場価格が均衡価格より低い場合、通常は需要量が供給量を上回り不足が生じる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0006

需要・供給・消費者・企業 > 需要・供給・市場均衡・比較静学 | 難易度：基礎

需要関数 $Q_d=100-2P$ 、供給関数 $Q_s=20+P$ の市場で、価格が30のときの超過供給はいくらか。

ア：20：需給差を逆向きにとった差額。

イ：40：需要量を超過供給としてそのまま採用。

ウ：50：供給量を超過供給としてそのまま採用。

エ：10：供給量から需要量を引いた差額。

答え・解説

正答：エ

ア：差額計算が一致しない。

イ：需要量そのものを答えている。

ウ：供給量そのものを答えている。

エ：価格30では $Q_d=40$ 、 $Q_s=50$ 。超過供給 $=50-40=10$ 。

総合解説：均衡価格より高い価格では供給超過が生じ、価格低下圧力が働くのが通常である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0007

需要・供給・消費者・企業 > 需要・供給・市場均衡・比較静学 | 難易度：基礎

ワルラス的な価格調整過程で市場均衡が安定的である状況として最も適切なものはどれか。

ア：均衡価格より低いと超過需要が生じるが、さらに価格が低下する。

イ：価格が均衡価格より低いと超過需要が生じて価格が上昇し、均衡価格より高いと超過供給が生じて価格が低下する。

ウ：均衡価格より高いと超過供給が生じるが、さらに価格が上昇する。

エ：価格と超過需要・供給の関係を一切考えない。

答え・解説

正答：イ

ア：均衡から離れる方向で不安定である。

イ：超過需要なら価格上昇、超過供給なら価格低下という調整が均衡へ戻すなら安定的である。

ウ：均衡から離れる。

エ：ワルラス的安定性の説明にならない。

総合解説：均衡安定性は単に交点が存在することではなく、調整過程がその交点へ収束するかを問題にする。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0008

需要・供給・消費者・企業 > 需要・供給・市場均衡・比較静学 | 難易度：標準

競争市場で政府が均衡価格より低い水準に拘束的な価格上限を設定した場合、通常生じるものはどれか。

ア：供給量が需要量を上回る余剰。

イ：需要量と供給量が必ず一致する。

ウ：需要量が供給量を上回る不足。

エ：均衡数量が自動的に増加する。

答え・解説

正答：ウ

ア：均衡より高い価格下限などで生じやすい。

イ：拘束的な価格上限では通常一致しない。

ウ：価格上限が均衡価格より低ければ需要量が増え供給量が減るため不足が生じる。

エ：取引可能量は供給制約によりむしろ減ることがある。

総合解説：価格規制は均衡価格・数量だけでなく不足、割当て、品質などの非価格調整を生む可能性がある。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0009

需要・供給・消費者・企業 > 需要・供給・市場均衡・比較静学 | 難易度：基礎

売り手に1単位当たり一定額の従量税が課されたとき、他の条件が同じなら市場供給曲線は通常どう変化するか。

- ア：税額分だけ下方ヘシフトする。
- イ：需要曲線だけが右方ヘシフトする。
- ウ：税額分だけ上方（左方）ヘシフトする。
- エ：曲線は一切変化しない。

答え・解説

正答：ウ

ア：税は限界費用を高める方向に働く。
イ：売り手課税の直接的効果は供給側に現れる。
ウ：各数量を供給するのに必要な受取価格が税額分高くなるため、供給曲線は上方ヘシフトする。
エ：従量税は供給条件を変える。
総合解説：法的に誰へ課税するかと、経済的に誰が税負担するかは弾力性によって異なる。
対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0010

需要・供給・消費者・企業 > 需要・供給・市場均衡・比較静学 | 難易度：基礎

ある市場で需要が増加し、同時に供給も増加した。他の情報がない場合、均衡数量と均衡価格について最も適切なものはどれか。

- ア：均衡価格も均衡数量も必ず上昇する。
- イ：均衡価格も均衡数量も必ず低下する。
- ウ：均衡数量は増加するが、均衡価格の方向は需要増加と供給増加の相対的な大きさによって決まる。
- エ：均衡数量の方向も必ず不明である。

答え・解説

正答：ウ

ア：供給増加は価格を下げる方向に働く。
イ：需要・供給の双方増加なら数量は通常増える。
ウ：需要増加も供給増加も数量を増やす方向だが、価格への効果は逆方向なので総合効果は不確定である。
エ：両シフトとも数量を増やす方向である。
総合解説：同時シフトでは各要因が価格・数量へ与える方向を分解して考える。
対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0011

需要・供給・消費者・企業 > 消費者行動・効用最大化・弾力性 | 難易度：標準

無差別曲線の説明として最も適切なものはどれか。

ア：同じ所得を与える点だけを結ぶ曲線。

イ：同じ価格を与える財の組合せを結ぶ曲線。

ウ：企業の同じ生産量を示す曲線。

エ：消費者に同じ効用水準を与える財の組合せを結んだ曲線。

答え・解説

正答：エ

ア：所得ではなく効用水準が同じ点を結ぶ。

イ：価格条件を示すのは予算線である。

ウ：それは等量曲線に近い。

エ：同一無差別曲線上の点は、消費者にとって選好上無差別である。

総合解説：無差別曲線と予算線の接点が内点解の効用最大化条件を表す。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0012

需要・供給・消費者・企業 > 消費者行動・効用最大化・弾力性 | 難易度：基礎

財Xを横軸、財Yを縦軸にとる無差別曲線における限界代替率 MRS_{xy} の意味として最も適切なものはどれか。

ア：Xの市場価格そのもの。

イ：効用を一定に保ちながらXを1単位増やすために消費者が手放してもよいYのおおよその量。

ウ：所得が1増えたときの需要増加量。

エ：企業の限界費用。

答え・解説

正答：イ

ア：価格比とは効用最大化点で一致するが概念は異なる。

イ：MRSは無差別曲線の傾きの絶対値で、限界効用比 MU_x/MU_y に対応する。

ウ：所得効果の概念である。

エ：消費者理論の概念である。

総合解説：内点解では $MRS=Px/Py$ が効用最大化の条件となる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0013

需要・供給・消費者・企業 > 消費者行動・効用最大化・弾力性 | 難易度：基礎

効用関数 $U=XY$ 、所得 $M=120$ 、価格 $P_x=3$ 、 $P_y=2$ とする。内点解における X の最適需要量はいくらか。

ア：10（考え方： X への支出を30とした計算とする考え方）。

イ：30（考え方：所得を価格で単純に割り、 Y への支出を反映しない計算を採る）。

ウ：40（考え方：全所得を X へ使った場合の数量とする考え方）。

エ：20（考え方： $U=XY$ では支出を各財へ半分ずつ配分するので、 X への支出60、 $X=60/3=20$ ）。

答え・解説

正答：エ

ア： X への支出を30とした計算である。

イ：所得を価格で単純に割り、 Y への支出を無視している。

ウ：全所得を X へ使った場合の数量である。

エ： $U=XY$ では支出を各財へ半分ずつ配分するので、 X への支出60、 $X=60/3=20$ 。

総合解説：Cobb-Douglas $U=X^aY^b$ では、 X への支出比率は $a/(a+b)$ となる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0014

需要・供給・消費者・企業 > 消費者行動・効用最大化・弾力性 | 難易度：標準

予算制約 $P_xX+P_yY=M$ で、 X を横軸、 Y を縦軸にとる。予算線の傾きはどれか。

ア： $-P_y/P_x$ 。

イ： M/P_x 。

ウ： M/P_y 。

エ： $-P_x/P_y$ 。

答え・解説

正答：エ

ア：価格比が逆である。

イ： X 切片であり傾きではない。

ウ： Y 切片であり傾きではない。

エ： $Y=M/P_y-(P_x/P_y)X$ と変形できる。

総合解説：予算線の傾きは市場が提示する交換比率を示す。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0015

需要・供給・消費者・企業 > 消費者行動・効用最大化・弾力性 | 難易度：標準

ある財の価格が10%上昇したとき需要量が20%減少した。符号を含む需要の価格弾力性はいくらか。

ア：-0.5（考え方：変化率の比を逆にしている）。

イ：2（考え方：通常の変数で符号を含めれば負とする考え方）。

ウ：-10（考え方：変化率比の計算が別の前提を置く）。

エ：-2（考え方：価格弾力性=需要量変化率÷価格変化率=-20%÷10%=-2）。

答え・解説

正答：エ

ア：変化率の比を逆にしている。

イ：通常の変数で符号を含めれば負である。

ウ：変化率比の計算が誤っている。

エ：価格弾力性=需要量変化率÷価格変化率=-20%÷10%=-2。

総合解説：需要の価格弾力性は通常負で、絶対値が1を超えれば弾力的である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0016

需要・供給・消費者・企業 > 消費者行動・効用最大化・弾力性 | 難易度：基礎

需要の価格弾力性の絶対値が1より大きい財について価格を引き下げた場合、他の条件が同じなら総支出 $P \times Q$ は通常どうなるか。

ア：減少する。

イ：増加する。

ウ：必ず不変である。

エ：需要量は減るため必ず減少する。

答え・解説

正答：イ

ア：非弾力的需要の場合の方向に近い。

イ：弾力的需要では価格低下率より需要量増加率の方が大きいため、総支出は増える。

ウ：単位弾力性の場合に近い。

エ：通常価格低下で需要量は増える。

総合解説：企業売上高の価格変更効果を判断する際に需要弾力性が重要である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0017

需要・供給・消費者・企業 > 消費者行動・効用最大化・弾力性 | 難易度：基礎

財Xの需要量と財Yの価格の交差価格弾力性が正である。この2財の関係として通常最も適切なものはどれか。

- ア：代替財。
- イ：補完財。
- ウ：下級財。
- エ：公共財。

答え・解説

正答：ア

ア：Y価格上昇でX需要が増えるなら、消費者がYからXへ代替する関係がある。
イ：補完財では交差価格弾力性は通常負である。
ウ：下級財は所得弾力性で判定する。
エ：交差価格弾力性の符号から公共財性は判断できない。
総合解説：交差価格弾力性は関連財間の需要関係を測る。
対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0018

需要・供給・消費者・企業 > 消費者行動・効用最大化・弾力性 | 難易度：標準

所得が増加すると需要量が減少する財について、所得弾力性は通常どのようになるか。

- ア：必ず1より大きい正となる。
- イ：必ず0となる。
- ウ：符号からは何も判断できない。
- エ：負となる。

答え・解説

正答：エ

ア：奢侈的な上級財の特徴に近い。
イ：所得変化に需要が反応しない場合である。
ウ：定義上、下級財では負となる。
エ：下級財では所得増加に伴い需要が減るため所得弾力性は負である。
総合解説：上級財は所得弾力性が正、下級財は負となる。
対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0019

需要・供給・消費者・企業 > 消費者行動・効用最大化・弾力性 | 難易度：標準
上級財のうち所得弾力性が1を超える財は一般に何と呼ばれるか。

- ア：奢侈品。
- イ：必需品。
- ウ：下級財。
- エ：ギッフェン財。

答え・解説

正答：ア

ア：所得が1％増えたとき需要が1％超増える財を奢侈品と呼ぶ。
イ：上級財で所得弾力性が0と1の間なら必需品と呼ばれる。
ウ：所得弾力性は負である。
エ：価格効果に関する特殊な下級財である。
総合解説：所得弾力性は需要構造や所得成長時の市場拡大を考える上で重要である。
対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0020

需要・供給・消費者・企業 > 消費者行動・効用最大化・弾力性 | 難易度：応用
通常財の価格が低下した場合の所得効果と代替効果について最も適切なものはどれか。

- ア：代替効果も所得効果も、その財の需要量を増やす方向に働く。
- イ：両効果とも需要を減らす。
- ウ：代替効果は需要を減らし、所得効果だけが増やす。
- エ：所得効果は常に0である。

答え・解説

正答：ア

ア：通常財では価格低下により相対的に安くなる代替効果に加え、実質所得増加による所得効果も需要を増やす。
イ：通常財では逆である。
ウ：代替効果は価格低下した財の需要を増やす。
エ：所得弾力性がある限り所得効果が生じる。
総合解説：下級財では所得効果が代替効果と逆方向に働き、極端な場合にギッフェン財となり得る。
対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0021

需要・供給・消費者・企業 > 消費者行動・効用最大化・弾力性 | 難易度：標準

ギッフェン財について最も適切な説明はどれか。

ア：上級財で価格上昇時に必ず需要が減る財。

イ：強い下級財で、価格上昇による負の実質所得効果が代替効果を上回り、価格上昇時に需要量が増えることがある。

ウ：代替効果が存在しないすべての財。

エ：所得効果が代替効果と同方向に働く財。

答え・解説

正答：イ

ア：通常の需要財の説明である。

イ：ギッフェン財は需要法則の例外となる特殊な下級財である。

ウ：ギッフェン財の定義ではない。

エ：ギッフェン財では両効果は逆方向である。

総合解説：ギッフェン財では所得効果が十分強く、通常の負の代替効果を上回る。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0022

需要・供給・消費者・企業 > 消費者行動・効用最大化・弾力性 | 難易度：標準

滑らかで凸な選好を持つ消費者の内点解で、効用最大化の必要条件として最も適切なものはどれか。

ア：MRSが所得Mに等しい。

イ：各財の価格が必ず等しい。

ウ：各財の消費量が必ず等しい。

エ：限界代替率MRSが価格比Px/Pyに等しい。

答え・解説

正答：エ

ア：MRSと所得は単位も概念も異なる。

イ：価格が等しくなくても最適点は存在する。

ウ：最適需要は選好と価格に依存する。

エ：接点では無差別曲線の傾きと予算線の傾きが一致する。

総合解説：角解が生じる場合は接点条件が成立しないこともあるため、内点解という条件が重要である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0023

需要・供給・消費者・企業 > 生産関数・費用関数・利潤最大化 | 難易度：応用

労働投入量を10人から11人へ増やしたとき、生産量が100から108へ増えた。他の投入は一定とする。11人目の労働の限界生産物はいくらか。

ア：10：投入した労働者の人数。

イ：8：最後に追加した労働が生んだ限界的な産出。

ウ：100：労働を増やす前の総産出水準。

エ：108：追加雇用を反映した後の総産出水準。

答え・解説

正答：イ

ア：労働投入量そのものではない。

イ：限界生産物は投入を1単位増やしたときの産出増分なので $108-100=8$ 。

ウ：変更前の総生産量である。

エ：変更後の総生産量である。

総合解説：限界生産物と平均生産物を区別する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0024

需要・供給・消費者・企業 > 生産関数・費用関数・利潤最大化 | 難易度：標準

限界費用MCが平均総費用ATCを下回っている生産量範囲では、ATCは通常どうなるか。

ア：上昇する。

イ：低下する。

ウ：必ず一定になる。

エ：0になる。

答え・解説

正答：イ

ア：MC>ATCの場合に上昇する。

イ：限界値が平均値より低いと平均値を引き下げするため、MC<ATCならATCは低下する。

ウ：MC=ATCのときATCの極小点となる。

エ：MCとATCの大小関係から0とはならない。

総合解説：MC曲線はAVCとATCのそれぞれの最小点を通る。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0025

需要・供給・消費者・企業 > 生産関数・費用関数・利潤最大化 | 難易度：標準

短期に固定費だけが100増加し、可変費用関数は変化しない。他の条件が同じなら限界費用MCはどうか。

ア：すべての生産量で100上昇する。

イ：必ず100低下する。

ウ：0になる。

エ：変化しない。

答え・解説

正答：エ

ア：平均固定費や総費用には影響するがMCには直接影響しない。

イ：固定費増加でMCは低下しない。

ウ：固定費変更だけでMCは0にならない。

エ：固定費は生産量変化に伴って変わらないため、追加1単位の費用であるMCには影響しない。

総合解説：固定費増加はAFCとATCを上げるが、AVCとMCは変えない。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0026

需要・供給・消費者・企業 > 生産関数・費用関数・利潤最大化 | 難易度：標準

価格受容者である完全競争企業が内点で利潤最大化する生産量の基本条件はどれか。

ア：平均費用AC=0。

イ：総収入TR=0。

ウ：価格P=限界収入MR=限界費用MC。

エ：価格P=固定費FC。

答え・解説

正答：ウ

ア：利潤最大化条件ではない。

イ：生産しない状態である。

ウ：完全競争では企業の限界収入は市場価格に等しく、利潤最大化条件MR=MCからP=MCとなる。

エ：単位が異なり利潤最大化条件ではない。

総合解説：通常はMCが上昇する部分でMR=MCを満たすことも必要である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0027

需要・供給・消費者・企業 > 生産関数・費用関数・利潤最大化 | 難易度：標準

完全競争企業の短期操業停止条件として最も適切なものはどれか。

ア：価格がATCを下回れば必ず即時操業停止する。

イ：価格がMCを上回れば必ず操業停止する。

ウ：市場価格が平均可変費用AVCの最小値を下回る場合、操業停止が合理的となる。

エ：固定費が正なら常に操業停止する。

答え・解説

正答：ウ

ア：PがAVC以上なら損失でも生産継続が合理的な場合がある。

イ：通常は生産を増やす方向である。

ウ：短期には固定費はサunkコストなので、価格がAVCを賄える限り生産継続により固定費の一部を回収できる。

エ：固定費だけでは判断しない。

総合解説：損益分岐点は $P=\min ATC$ 、操業停止点は $P=\min AVC$ で区別する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0028

需要・供給・消費者・企業 > 生産関数・費用関数・利潤最大化 | 難易度：標準

完全競争企業の長期的な損益分岐に関して最も適切な条件はどれか。

ア：価格がAVCの最小値に等しい。

イ：価格が固定費に等しい。

ウ：価格が平均総費用ATCの最小値に等しく、経済利潤が0となる。

エ：価格が0である。

答え・解説

正答：ウ

ア：これは短期の操業停止点である。

イ：損益分岐条件ではない。

ウ：価格がATCをちょうど賄うと正常利潤を含む全機会費用を回収し、経済利潤は0となる。

エ：通常の損益分岐条件ではない。

総合解説：経済利潤0は会計利益0とは限らず、機会費用まで含めて正常利潤を得ている状態である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0029

需要・供給・消費者・企業 > 生産関数・費用関数・利潤最大化 | 難易度：標準

全ての投入要素を2倍にしたとき産出量が3倍になる生産技術は、規模に関する収穫についてどのように分類されるか。

ア：規模に関して収穫一定（考え方：産出も2倍の場合とする考え方）。

イ：規模に関して収穫逓減（考え方：産出増加が投入増加率を下回る場合とする考え方）。

ウ：規模に関して収穫逓増（考え方：投入を2倍にして産出が2倍を超えるため収穫逓増とする考え方）。

エ：限界生産物が必ず負（考え方：規模の収穫とは別概念とする考え方）。

答え・解説

正答：ウ

ア：産出も2倍の場合である。

イ：産出増加が投入増加率を下回る場合である。

ウ：投入を2倍にして産出が2倍を超えるため収穫逓増である。

エ：規模の収穫とは別概念である。

総合解説：規模の収穫は全投入を比例的に変化させたときの産出反応をみる長期概念である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0030

需要・供給・消費者・企業 > 生産関数・費用関数・利潤最大化 | 難易度：標準

完全競争の産出物市場で製品価格が5、労働の限界生産物が4である。労働市場も完全競争で、他条件一定とする。この労働1単位の限界収入生産物MRPはいくらか。

ア：1.25（考え方：価格を限界生産物で割っている）。

イ：9（考え方：単純加算している）。

ウ：20（考え方：MRP=産出価格P×労働限界生産物MPL=5×4=20）。

エ：4（考え方：限界生産物だけで価格価値を反映しない計算を採る）。

答え・解説

正答：ウ

ア：価格を限界生産物で割っている。

イ：単純加算している。

ウ：MRP=産出価格P×労働限界生産物MPL=5×4=20。

エ：限界生産物だけで価格価値を反映していない。

総合解説：利潤最大化企業は、通常MRPが要素価格に等しくなるまで生産要素を雇用する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0031

市場構造・厚生・国際貿易 > 完全競争・長期均衡 | 難易度：応用

完全競争市場の前提として最も適切なものはどれか。

ア：単一企業が市場供給を独占する。

イ：多数の小規模な買い手・売り手、同質的な財、自由な参入・退出、十分な市場情報などが想定される。

ウ：各企業が差別化された財を販売し強い価格支配力を持つ。

エ：参入が法的に完全禁止されている。

答え・解説

正答：イ

ア：独占市場の特徴である。

イ：個々の企業が市場価格へ影響できない価格受容者となる条件を整理する。

ウ：独占的競争等に近い。

エ：自由参入・退出の仮定に反する。

総合解説：完全競争は現実のすべてをそのまま描くのではなく、市場メカニズムを分析する基準モデルである。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0032

市場構造・厚生・国際貿易 > 完全競争・長期均衡 | 難易度：応用

完全競争企業が $Q=100$ を生産し、市場価格 $P=20$ 、平均総費用 $ATC=16$ である。この企業の経済利潤はいくらか。

ア：100（考え方：数量だけを答えている）。

イ：1,600（考え方：総費用額とする考え方）。

ウ：2,000（考え方：総収入額とする考え方）。

エ：400（考え方：利潤 $= (P-ATC)Q = (20-16) \times 100 = 400$ ）。

答え・解説

正答：エ

ア：数量だけを答えている。

イ：総費用額である。

ウ：総収入額である。

エ：利潤 $= (P-ATC)Q = (20-16) \times 100 = 400$ 。

総合解説：完全競争企業でも短期には正・負・ゼロの経済利潤があり得る。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0033

市場構造・厚生・国際貿易 > 完全競争・長期均衡 | 難易度：応用

完全競争産業で既存企業が正の経済利潤を得ている。自由参入が可能な長期では通常どうなるか。

ア：新規企業が参入し市場供給が増加することで価格が低下し、経済利潤は0へ向かう。

イ：既存企業の利潤があるほど企業数は減少する。

ウ：市場供給は減少し価格は上昇する。

エ：経済利潤は永久に正のまま固定される。

答え・解説

正答：ア

ア：正の経済利潤は参入を誘発し、長期均衡では超過利潤が消失する。

イ：正の利潤は参入を促す。

ウ：参入により供給は増える。

エ：自由参入なら通常持続しない。

総合解説：長期完全競争のゼロ経済利潤は、企業家の機会費用を含む正常利潤を得ている状態である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0034

市場構造・厚生・国際貿易 > 完全競争・長期均衡 | 難易度：標準

同一企業からなる費用一定産業の長期完全競争均衡で、企業の生産条件として最も適切なものはどれか。

ア： $P > ATC$ が永久に維持される。

イ： $P < AVC$ で生産を続ける。

ウ： $P = MC = \min ATC$ 。

エ： $P = 0$ でなければ均衡しない。

答え・解説

正答：ウ

ア：正の経済利潤があれば参入が生じる。

イ：短期でも操業停止が合理的となる。

ウ：企業は $P = MC$ で利潤最大化し、自由参入退出により $P = \min ATC$ まで利潤が調整される。

エ：長期均衡条件ではない。

総合解説：長期均衡では効率的規模で生産し経済利潤0となる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0035

市場構造・厚生・国際貿易 > 完全競争・長期均衡 | 難易度：基礎

完全競争の費用一定産業で需要が恒久的に増加した場合、長期調整後の典型的な結果として最も適切なものはどれか。

ア：価格だけ上昇し産出量は元に戻る。

イ：産業産出量は増加するが、価格は元の最小平均費用水準へ戻る。

ウ：価格と産出量はいずれも必ず元と同じになる。

エ：長期価格は必ず0になる。

答え・解説

正答：イ

ア：長期には参入で産出量が増える。

イ：参入が起きても投入価格が変化しない費用一定産業では、長期供給曲線は水平となる。

ウ：需要増に対応して産業規模は拡大する。

エ：最小平均費用水準で決まる。

総合解説：費用一定産業では産業拡大が個別企業の費用条件へ影響しない。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0036

市場構造・厚生・国際貿易 > 完全競争・長期均衡 | 難易度：標準

費用逓増産業の長期供給曲線が通常右上がりになる理由として最も適切なものはどれか。

ア：産業拡大に伴い投入価格が必ず低下するため。

イ：企業の平均費用が生産量に関係なく常に0だから。

ウ：市場需要が完全に垂直だから。

エ：産業拡大に伴い投入要素価格などが上昇し、企業の費用曲線が上方ヘシフトするため。

答え・解説

正答：エ

ア：これは費用逓減産業の方向に近い。

イ：右上がり長期供給の説明にならない。

ウ：産業費用構造の問題である。

エ：産業全体の拡大が投入市場へ影響し費用を引き上げると、より高い価格が必要になる。

総合解説：長期供給の形は産業規模の変化が企業費用へどう波及するかで決まる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0037

市場構造・厚生・国際貿易 > 完全競争・長期均衡 | 難易度：応用

費用逓減産業で産業規模の拡大が外部経済をもたらす場合、長期供給曲線は典型的にどうなるか。

ア：必ず垂直になる。

イ：右下がりとなり得る。

ウ：必ず水平になる。

エ：必ず右上がりになる。

答え・解説

正答：イ

ア：費用逓減の典型的結果ではない。

イ：産業拡大で専門化・インフラ・供給網等の外部経済が生じ個別企業費用が低下するなら、より低い価格で多く供給できる。

ウ：費用一定産業の典型である。

エ：費用逓増産業の典型である。

総合解説：外部経済による費用逓減と、個別企業内部の規模の経済は区別する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0038

市場構造・厚生・国際貿易 > 完全競争・長期均衡 | 難易度：標準

一般均衡分析の説明として最も適切なものはどれか。

ア：一つの市場だけを他市場から切り離して分析する。

イ：価格を一切用いず企業の会計利益だけを分析する。

ウ：複数の財市場や生産要素市場の相互依存を同時に考え、全市場の需要と供給が整合する価格体系を分析する。

エ：市場間の影響は存在しないと仮定する。

答え・解説

正答：ウ

ア：部分均衡分析の説明である。

イ：一般均衡の説明ではない。

ウ：部分均衡が一市場を他市場一定として分析するのに対し、一般均衡は市場間の相互作用を重視する。

エ：むしろ相互依存を分析する。

総合解説：完全競争の一般均衡は厚生経済学の基本定理とも結び付く。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0039

市場構造・厚生・国際貿易 > 独占・寡占・独占的競争 | 難易度：標準

逆需要関数が $P=100-Q$ である独占企業の限界収入MRはどれか。

ア： $MR=100-2Q$ （考え方：総収入 $TR=(100-Q)Q=100Q-Q^2$ なので、 $MR=dTR/dQ=100-2Q$ ）。

イ： $MR=100-Q$ （考え方：これは需要曲線そのものをを用いる考え方）。

ウ： $MR=Q$ （考え方：限界収入の式として扱う場合）。

エ： $MR=100+2Q$ （考え方：微分の符号が別の前提を置く）。

答え・解説

正答：ア

ア：総収入 $TR=(100-Q)Q=100Q-Q^2$ なので、 $MR=dTR/dQ=100-2Q$ 。

イ：これは需要曲線そのものである。

ウ：限界収入の式ではない。

エ：微分の符号が誤っている。

総合解説：線形需要ではMR曲線は縦軸切片が同じで傾きが需要曲線の2倍となる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0040

市場構造・厚生・国際貿易 > 独占・寡占・独占的競争 | 難易度：標準

逆需要 $P=100-Q$ 、限界費用 $MC=20$ 、固定費0の独占企業が利潤最大化する。最適数量と価格の組合せはどれか。

ア： $Q=40$ 、 $P=60$ （考え方： $MR=100-2Q$ 。 $MR=MC$ より $100-2Q=20$ 、 $Q=40$ 。需要式から $P=60$ ）。

イ： $Q=80$ 、 $P=20$ （考え方： $P=MC$ となる完全競争的な数量であり独占最適として扱う場合）。

ウ： $Q=40$ 、 $P=20$ （考え方：数量決定後の価格は需要曲線から60となる計算）。

エ： $Q=20$ 、 $P=80$ （考え方： $MR=60$ で $MC=20$ と別の対応関係を置く）。

答え・解説

正答：ア

ア： $MR=100-2Q$ 。 $MR=MC$ より $100-2Q=20$ 、 $Q=40$ 。需要式から $P=60$ 。

イ： $P=MC$ となる完全競争的な数量であり独占最適ではない。

ウ：数量決定後の価格は需要曲線から60となる。

エ： $MR=60$ で $MC=20$ と一致しない。

総合解説：独占は $MR=MC$ で数量を決め、その数量を販売できる需要曲線上の価格を設定する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0041

市場構造・厚生・国際貿易 > 独占・寡占・独占的競争 | 難易度：基礎
独占企業の価格が50、限界費用が30である。ラーナー指数 $L=(P-MC)/PI$ はいくらか。
ア：0.2（考え方：価格差20を100で割ったような値とする考え方）。
イ：0.4（考え方： $(50-30)/50=20/50=0.4$ ）。
ウ：0.6（考え方： MC/P として扱う考え方）。
エ：1.5（考え方：価格を限界費用で割った比率とする考え方）。

答え・解説

正答：イ

ア：価格差20を100で割ったような値である。
イ： $(50-30)/50=20/50=0.4$ 。
ウ： MC/PI に相当する。
エ：価格を限界費用で割った比率である。
総合解説：ラーナー指数は価格が限界費用をどの程度上回るかを価格比で表す市場支配力の指標である。
対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0042

市場構造・厚生・国際貿易 > 独占・寡占・独占的競争 | 難易度：基礎
独占企業の需要の価格弾力性の絶対値が大きいほど、他の条件が同じ場合の価格マークアップについて最も適切なものはどれか。
ア：小さくなる傾向がある。
イ：大きくなる傾向がある。
ウ：必ず1になる。
エ：需要弾力性とは無関係である。

答え・解説

正答：ア

ア：最適価格付けではラーナー指数が需要弾力性の絶対値の逆数と関係し、需要が弾力的ほど価格支配力は小さい。
イ：関係が逆である。
ウ：弾力性に依存する。
エ：独占価格付けの重要な要因である。
総合解説：需要が非弾力的な顧客ほど高いマークアップを設定しやすいことは価格差別にも関係する。
対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0043

市場構造・厚生・国際貿易 > 独占・寡占・独占的競争 | 難易度：標準

独占企業が各消費単位について支払意思額を完全に把握し、完全な第1級価格差別が可能な場合、単一価格独占と比べた典型的な結果として最も適切なものはどれか。

ア：取引数量は競争の水準まで拡大し得るが、消費者余剰の多くが生産者へ移転する。

イ：取引数量は必ず0になる。

ウ：消費者余剰が必ず最大化される。

エ：単一価格独占より必ず死荷重が大きくなる。

答え・解説

正答：ア

ア：完全価格差別では限界支払意思額がMC以上の取引を実現できるため死荷重は解消し得る。

イ：支払意思額に応じ販売するため取引は行われる。

ウ：余剰の多くを独占者が吸収する。

エ：完全価格差別なら死荷重が消失する場合がある。

総合解説：効率性と所得分配は別問題であり、完全価格差別は総余剰を高めても消費者余剰を減らす。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0044

市場構造・厚生・国際貿易 > 独占・寡占・独占的競争 | 難易度：基礎

同質財のCournot複占で逆需要 $P=100-Q$ 、 $Q=q_1+q_2$ 、各企業の限界費用は0とする。対称Cournot均衡で各企業の生産量はいくらか。

ア：25（考え方：独占総数量を2社で単純分割した値に近い）。

イ：100/3（考え方：企業1の反応関数は $q_1=(100-q_2)/2$ 。対称性 $q_1=q_2=q$ より $q=(100-q)/2$ 、 $3q=100$ 、 $q=100/3$ ）。

ウ：50（考え方：競争的総数量の半分でありCournot均衡として扱う場合）。

エ：100（考え方：市場全需要を各社が単独供給している）。

答え・解説

正答：イ

ア：独占総数量を2社で単純分割した値に近い。

イ：企業1の反応関数は $q_1=(100-q_2)/2$ 。対称性 $q_1=q_2=q$ より $q=(100-q)/2$ 、 $3q=100$ 、 $q=100/3$ 。

ウ：競争的総数量の半分でありCournot均衡ではない。

エ：市場全需要を各社が単独供給している。

総合解説：Cournotでは各社が相手の数量を所与として自社数量を選ぶ。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0045

市場構造・厚生・国際貿易 > 独占・寡占・独占的競争 | 難易度：基礎

同質財、同一の一定限界費用、能力制約なしの2企業が価格で競争する標準Bertrandモデルの均衡として最も適切なものはどれか。

ア：価格は独占価格で固定される。

イ：価格は必ず0になる。

ウ：価格は限界費用まで低下する。

エ：企業数が2社なら価格競争は起きない。

答え・解説

正答：ウ

ア：標準Bertrandでは価格競争が強い。

イ：限界費用が正なら $P=MC$ で止まる。

ウ：一方がMCを上回る価格を付けると他方がわずかに値下げして市場を獲得できるため、 $P=MC$ が均衡となる。

エ：むしろ2社でも競争価格となるBertrand/パラドックスが生じる。

総合解説：CournotとBertrandは戦略変数が数量か価格かで結果が大きく異なる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0046

市場構造・厚生・国際貿易 > 独占・寡占・独占的競争 | 難易度：基礎

同質財カルテルが共同利潤最大化数量を各社へ割り当てた場合、カルテルが不安定になりやすい理由として最も適切なものはどれか。

ア：各社には必ず生産を0にする誘因しかないため。

イ：他社が割当量を守ると期待すれば、各社には自社だけ生産量を増やして追加利益を得る誘因があるため。

ウ：カルテルでは価格が必ず限界費用以下になるため。

エ：企業間の戦略的相互依存が存在しないため。

答え・解説

正答：イ

ア：通常は割当超過の誘因が問題となる。

イ：共同では独占数量が望ましくても、個別企業には逸脱誘因が生じる囚人のジレンマ的構造がある。

ウ：共同利潤最大化では通常 $P>MC$ となる。

エ：寡占では相互依存が重要である。

総合解説：カルテル維持には監視、制裁、将来利益など反復ゲームの要素が重要となる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0047

市場構造・厚生・国際貿易 > 独占・寡占・独占的競争 | 難易度：基礎

自由参入がある独占的競争市場の長期均衡として最も適切なものはどれか。

ア：各企業は完全に水平な需要曲線に直面する。

イ：長期でも正の経済利潤が必ず永久に残る。

ウ：長期には必ず $P=MC=\min ATC$ となる。

エ：各企業は右下がり需要曲線に直面し、経済利潤は0となるが、一般に $P>MC$ で余剰能力が残る。

答え・解説

正答：エ

ア：完全競争の価格受容者に近い。

イ：自由参入で通常0へ向かう。

ウ：独占的競争では通常 $P>MC$ かつ最小ATCより左で生産する。

エ：差別化により価格支配力を持つ一方、参入で超過利潤が消える。

総合解説：独占的競争では製品差別化と自由参入が共存する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0048

市場構造・厚生・国際貿易 > 独占・寡占・独占的競争 | 難易度：標準

単一価格独占が完全競争と比べて死荷重を生む基本理由として最も適切なものはどれか。

ア：独占では必ず固定費が0だから。

イ：独占では消費者余剰が全て生産者余剰へ移転するだけだから。

ウ：価格が限界費用を上回り、支払意思額が限界費用を上回るにもかかわらず実現しない取引が生じるため。

エ：独占では限界費用が必ず価格より高いから。

答え・解説

正答：ウ

ア：死荷重の原因ではない。

イ：単なる移転に加え取引量減少による死荷重がある。

ウ：独占は数量を競争水準より減らし、潜在的な相互利益を失わせる。

エ：通常利潤最大化点では $P>MC$ である。

総合解説：余剰の移転と死荷重は区別する必要がある。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0049

市場構造・厚生・国際貿易 > 厚生経済・市場の失敗・国際貿易 | 難易度：応用

線形需要曲線の切片価格が100、市場価格が60、取引数量が40である。需要曲線と価格線の間が三角形となる場合、消費者余剰はいくらか。

ア：400（考え方：三角形の1/2を二重に適用したような値とする考え方）。

イ：800（考え方：消費者余剰=1/2×(100-60)×40=800）。

ウ：1,600（考え方：三角形とは別に長方形で計算している）。

エ：2,400（考え方：価格×数量として扱う考え方）。

答え・解説

正答：イ

ア：三角形の1/2を二重に適用したような値である。

イ：消費者余剰=1/2×(100-60)×40=800。

ウ：三角形ではなく長方形で計算している。

エ：価格×数量に相当する。

総合解説：消費者余剰は支払意思額と実際支払額の差を市場全体で集計したもの。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0050

市場構造・厚生・国際貿易 > 厚生経済・市場の失敗・国際貿易 | 難易度：基礎

従量税により取引数量が100から80へ減少し、買い手価格と売り手受取価格の差である税額が1単位当たり10となった。線形需要・供給を仮定すると死荷重はいくらか。

ア：200（考え方：三角形の1/2を反映しない計算を採る）。

イ：800（考え方：税額×課税後数量であり税収に近い）。

ウ：100（考え方：死荷重=1/2×税額10×取引減少20=100）。

エ：1,000（考え方：税額×課税前数量であり死荷重として扱う場合）。

答え・解説

正答：ウ

ア：三角形の1/2を考慮していない。

イ：税額×課税後数量であり税収に近い。

ウ：死荷重=1/2×税額10×取引減少20=100。

エ：税額×課税前数量であり死荷重ではない。

総合解説：税収は移転であり、死荷重は税により消失した相互利益を表す。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0051

市場構造・厚生・国際貿易 > 厚生経済・市場の失敗・国際貿易 | 難易度：基礎

需要が完全に非弾力的で供給が通常の右上がりである市場に従量税を課すと、経済的税負担は主に誰が負うか。

ア：売り手だけ。

イ：買い手。

ウ：政府。

エ：負担は必ず半分ずつ。

答え・解説

正答：イ

ア：需要が完全非弾力的なら買い手側負担が大きい。

イ：需要量が価格変化に反応しないため、税による価格差のほぼ全てを買い手価格上昇として負担する。

ウ：政府は税収を受け取る。

エ：法的納税義務ではなく需要・供給弾力性で決まる。

総合解説：より非弾力的な側ほど税負担を多く負う。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0052

市場構造・厚生・国際貿易 > 厚生経済・市場の失敗・国際貿易 | 難易度：応用

生産に伴い第三者へ限界外部損失が生じる市場で、社会的限界費用が私的限界費用を上回る。外部性を内部化する代表的政策として最も適切なものはどれか。

ア：生産補助金を支給して生産をさらに増やす。

イ：外部損失を完全に無視する。

ウ：需要曲線を法律で垂直にする。

エ：限界外部損失に対応するピグー税を課す。

答え・解説

正答：エ

ア：負の外部性を悪化させる方向である。

イ：市場均衡は過剰生産となり得る。

ウ：外部性内部化の通常手段ではない。

エ：適切な税は企業が社会的費用を意思決定へ反映するようにする。

総合解説：負の外部性では市場生産量が社会的最適量を上回りやすい。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0053

市場構造・厚生・国際貿易 > 厚生経済・市場の失敗・国際貿易 | 難易度：標準

教育のように消費者本人だけでなく社会にも便益が及ぶ正の外部性がある場合、競争市場の取引量は一般に社会的最適と比べてどうなるか。

ア：過大となる。

イ：必ず社会的最適と一致する。

ウ：過少となる。

エ：必ず0となる。

答え・解説

正答：ウ

ア：負の外部性の典型結果に近い。

イ：外部便益が価格に反映されないため一致しにくい。

ウ：個人が外部便益を考慮しないため私的需要が社会的限界便益を下回り、取引量が不足する。

エ：正の私的便益があれば市場取引は存在し得る。

総合解説：正の外部性には補助金等で外部便益を内部化する政策が考えられる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0054

市場構造・厚生・国際貿易 > 厚生経済・市場の失敗・国際貿易 | 難易度：応用

純粋公共財の2つの基本的性質として最も適切な組合せはどれか。

ア：競合性と排除性（考え方：典型的な私的財の性質とする考え方）。

イ：競合性と非排除性（考え方：共有資源に近い）。

ウ：非競合性と非排除性（考え方：一人の利用が他人の利用可能性を減らさず、料金を払わない人を排除しにくい財とする考え方）。

エ：非競合性と排除性（考え方：クラブ財に近い）。

答え・解説

正答：ウ

ア：典型的な私的財の性質である。

イ：共有資源に近い。

ウ：一人の利用が他人の利用可能性を減らさず、料金を払わない人を排除しにくい財である。

エ：クラブ財に近い。

総合解説：公共財では非排除性からフリーライダー問題が生じやすい。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0055

市場構造・厚生・国際貿易 > 厚生経済・市場の失敗・国際貿易 | 難易度：標準

純粋公共財の効率的供給条件について、私的財との違いを最も適切に表すものはどれか。

ア：各消費者の需要量を水平に足した価格が限界費用に等しくなる。

イ：一人の限界便益だけが限界費用に等しければよい。

ウ：各消費者の限界支払意思額を垂直に加えた合計が限界費用に等しくなる。

エ：限界費用は公共財供給と無関係である。

答え・解説

正答：ウ

ア：私的財の市場需要集計に近い。

イ：全消費者の便益を合計する必要がある。

ウ：公共財は同じ数量を全員が同時に消費するため、個々の限界便益を合計して社会的限界便益を求める。

エ：効率条件の一部である。

総合解説：公共財の需要集計は私的財の水平和ではなく垂直和となる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0056

市場構造・厚生・国際貿易 > 厚生経済・市場の失敗・国際貿易 | 難易度：基礎

ある資源配分がパレート効率的であるとはどういうことか。

ア：誰かを悪化させずに少なくとも一人を改善する再配分が存在しない。

イ：全員の所得が完全に等しいこと。

ウ：政府支出が0であること。

エ：一人の効用だけを最大化すること。

答え・解説

正答：ア

ア：パレート効率性は効率の概念であり、所得分配が公平かどうかを直接判断しない。

イ：公平性の一基準でありパレート効率の定義ではない。

ウ：パレート効率とは無関係である。

エ：他者への影響を考慮した改善可能性で定義する。

総合解説：効率性と公平性を区別することが厚生経済学の基本である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0057

市場構造・厚生・国際貿易 > 厚生経済・市場の失敗・国際貿易 | 難易度：標準
厚生経済学の第1基本定理の内容として最も適切なものはどれか。

- ア：どのような独占市場でも必ずパレート効率的となる。
イ：競争均衡は必ず公平な所得分配を実現する。
ウ：外部性が存在するほど競争均衡は効率的になる。
エ：一定の条件の下で、完全競争一般均衡はパレート効率的となる。

答え・解説

正答：エ

ア：市場支配力は定理の条件に反する。
イ：効率性と公平性は別である。
ウ：外部性は市場の失敗を生む。
エ：市場の失敗がなく価格受容的市場等の条件が満たされれば、競争均衡は効率的資源配分を実現する。
総合解説：基本定理は競争市場の効率性を示す一方、外部性・公共財・情報問題等では成立条件が破れる。
対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0058

市場構造・厚生・国際貿易 > 厚生経済・市場の失敗・国際貿易 | 難易度：標準
国Aでは労働1単位で小麦4単位または布2単位、国Bでは小麦3単位または布3単位を生産できる。布に比較優位を持つ国はどちらか。

- ア：国A。
イ：両国とも比較優位を持たない。
ウ：両国とも布に比較優位を持つ。
エ：国B。

答え・解説

正答：エ

ア：Aは小麦に比較優位を持つ。
イ：機会費用が異なるため比較優位が存在する。
ウ：比較優位は相対的な機会費用で判定する。
エ：布1単位の機会費用はAで小麦2、Bで小麦1。布の機会費用が低いBが比較優位を持つ。
総合解説：絶対生産性ではなく機会費用の低さで比較優位を判断する。
対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0059

市場構造・厚生・国際貿易 > 厚生経済・市場の失敗・国際貿易 | 難易度：標準

2国2財モデルで比較優位が異なる場合、両国が貿易から利益を得られる交易条件について最も適切なものはどれか。

ア：国際相対価格が両国の機会費用より必ず高くなければならない。

イ：交易条件は機会費用と無関係である。

ウ：国際相対価格が両国の自給自足時の機会費用の間であれば、双方が利益を得られる。

エ：比較優位があっても双方利益は理論上不可能である。

答え・解説

正答：ウ

ア：片方の国が不利益となる。

イ：比較優位と貿易利益の中心である。

ウ：各国は自国の機会費用より有利な交換比率で輸出入できる。

エ：比較優位は相互利益の基礎となる。

総合解説：貿易利益は生産特化と交換を通じて消費可能集合を拡大する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0060

市場構造・厚生・国際貿易 > 厚生経済・市場の失敗・国際貿易 | 難易度：標準

ヘクシャー・オリーン・モデルの基本的予測として最も適切なものはどれか。

ア：各国は必ず相対的に希少な要素を集約する財を輸出する。

イ：各国は相対的に豊富な生産要素を集約的に用いる財を輸出する傾向がある。

ウ：貿易パターンは要素賦存量と無関係である。

エ：全ての国が同一財だけを輸出する。

答え・解説

正答：イ

ア：予測と逆である。

イ：要素賦存量の違いが比較優位の源泉となる。

ウ：モデルの中心要因である。

エ：相対的要素賦存の違いに応じて貿易が生じる。

総合解説：H-Oモデルは技術が同じでも要素賦存の違いから比較優位が生じることを示す。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0061

国民所得・消費・投資・貨幣 > GDP・国民所得・45度線・乗数 | 難易度：標準

国内総生産GDPを生産面から計算する際に、中間財の二重計上を避ける基本的方法として最も適切なものはどれか。

ア：すべての中間財売上と最終財売上をそのまま合計する。

イ：企業の現金残高だけを合計する。

ウ：輸入額だけを合計する。

エ：各生産段階で生み出された付加価値を合計する。

答え・解説

正答：エ

ア：同じ価値を複数回数えることになる。

イ：生産された付加価値を測定していない。

ウ：国内生産の指標にならない。

エ：最終財だけを合計する方法と、各段階の付加価値を合計する方法は整合的にGDPを測定する。

総合解説：GDPは一定期間に国内で新たに生み出された最終的な付加価値を測る。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0062

国民所得・消費・投資・貨幣 > GDP・国民所得・45度線・乗数 | 難易度：基礎

消費C=600、投資I=150、政府支出G=200、輸出X=100、輸入M=80である。支出面からのGDPはいくらか。

ア：970（考え方： $GDP=C+I+G+X-M=600+150+200+100-80=970$ ）。

イ：1,050（考え方：輸入を控除していない）。

ウ：870（考え方：輸出を加えていない）。

エ：1,130（考え方：輸入を加算する計算）。

答え・解説

正答：ア

ア： $GDP=C+I+G+X-M=600+150+200+100-80=970$ 。

イ：輸入を控除していない。

ウ：輸出を加えていない。

エ：輸入を加算している。

総合解説：輸入は国内支出に含まれていても国内生産ではないため控除する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0063

国民所得・消費・投資・貨幣 > GDP・国民所得・45度線・乗数 | 難易度：基礎

国民経済計算における三面等価の原則として最も適切なものはどれか。

ア：同じ経済活動を生産・分配・支出の三側面から測れば、概念上同額になる。

イ：生産額は常に支出額の2倍になる。

ウ：所得面だけがGDPであり、生産面は無関係である。

エ：輸入があると三面等価は必ず成立しない。

答え・解説

正答：ア

ア：生産された付加価値は所得として分配され、最終的に支出されるため三面は対応する。

イ：三面は概念上等価である。

ウ：三側面はいずれも同じ経済活動を測る。

エ：適切に国民経済計算を行えば成立する。

総合解説：統計上は誤差が生じ得るが、理論上は生産 = 分配 = 支出である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0064

国民所得・消費・投資・貨幣 > GDP・国民所得・45度線・乗数 | 難易度：応用

ある年に財Aを10個、財Bを20個生産した。基準年価格がA=5、B=3である。この年の実質GDPはいくらか。

ア：110（考え方：基準年価格で評価して $10 \times 5 + 20 \times 3 = 50 + 60 = 110$ ）。

イ：30（考え方：数量だけを合計している）。

ウ：80（考え方：一部の財を評価していない）。

エ：600（考え方：数量と価格を別の組合せで掛け合わせる計算）。

答え・解説

正答：ア

ア：基準年価格で評価して $10 \times 5 + 20 \times 3 = 50 + 60 = 110$ 。

イ：数量だけを合計している。

ウ：一部の財を評価していない。

エ：数量と価格を誤って掛け合わせている。

総合解説：実質GDPは当年数量を基準年価格で評価し、価格変化の影響を除く。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0065

国民所得・消費・投資・貨幣 > GDP・国民所得・45度線・乗数 | 難易度：標準

名目GDPが1,200、実質GDPが1,000である。GDPデフレーターを基準年=100として表すといくらか。

ア：83.3（考え方：実質GDPを名目GDPで割っている）。

イ：100（考え方：名目と実質が同額の場合とする考え方）。

ウ：120（考え方：GDPデフレーター=名目GDP÷実質GDP×100=1,200÷1,000×100=120）。

エ：200（考え方：別の計算過程を採る）。

答え・解説

正答：ウ

ア：実質GDPを名目GDPで割っている。

イ：名目と実質が同額の場合である。

ウ：GDPデフレーター=名目GDP÷実質GDP×100=1,200÷1,000×100=120。

エ：計算が一致しない。

総合解説：GDPデフレーターは国内で生産された最終財・サービスの価格水準を表す。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0066

国民所得・消費・投資・貨幣 > GDP・国民所得・45度線・乗数 | 難易度：標準

閉鎖経済で租税を無視し、消費関数 $C=100+0.8Y$ 、投資 $I=100$ 、政府支出 $G=0$ とする。財市場の均衡所得 Y はいくらか。

ア：1,000：財市場の均衡式を代入して解いた所得。

イ：200：自律的支出だけを合計した金額。

ウ：500：本来より小さい乗数を適用した所得。

エ：2,000：本来より大きい乗数を適用した所得。

答え・解説

正答：ア

ア：均衡条件 $Y=C+I$ より $Y=100+0.8Y+100$ 。 $0.2Y=200$ なので $Y=1,000$ 。

イ：自律支出だけを答えている。

ウ：乗数を2.5としている。

エ：乗数を10としている。

総合解説：45度線モデルでは計画支出と所得が一致する点で均衡所得が決まる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0067

国民所得・消費・投資・貨幣 > GDP・国民所得・45度線・乗数 | 難易度：応用

限界消費性向MPCが0.75で、租税・輸入を無視する単純ケインズモデルにおける政府支出乗数はいくらか。

ア：0.75（考え方：MPCそのものを用いる考え方）。

イ：1.33（考え方：1/MPCに近い）。

ウ：4（考え方：政府支出乗数=1/(1-MPC)=1/0.25=4）。

エ：3（考え方：別の計算過程を採る）。

答え・解説

正答：ウ

ア：MPCそのものである。

イ：1/MPCに近い。

ウ：政府支出乗数=1/(1-MPC)=1/0.25=4。

エ：計算が一致しない。

総合解説：政府支出増加は所得増加→消費増加→所得増加という波及を通じて初期支出以上の所得変化を生む。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0068

国民所得・消費・投資・貨幣 > GDP・国民所得・45度線・乗数 | 難易度：標準

限界消費性向MPCが0.8で、比例税や輸入を無視する単純モデルにおける一括税の租税乗数はいくらか。

ア：-5（考え方：政府支出乗数に負号を付けた値とする考え方）。

イ：-4（考え方：租税乗数=-MPC/(1-MPC)=-0.8/0.2=-4）。

ウ：4（考え方：税増加は所得を減らすので符号が逆とする考え方）。

エ：-0.8（考え方：初期消費減少だけで波及効果を反映しない計算を採る）。

答え・解説

正答：イ

ア：政府支出乗数に負号を付けた値である。

イ：租税乗数=-MPC/(1-MPC)=-0.8/0.2=-4。

ウ：税増加は所得を減らすので符号が逆である。

エ：初期消費減少だけで波及効果を反映していない。

総合解説：同額の政府支出増加と増税では政府支出の方が初期需要へ直接効くため、乗数の絶対値が1だけ大きい。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0069

国民所得・消費・投資・貨幣 > GDP・国民所得・45度線・乗数 | 難易度：標準

単純ケインズモデルで政府支出Gと一括税Tを同額だけ増加させる場合の均衡予算乗数として最も適切なものはどれか。

ア：0（考え方：政府支出の直接効果が残る）。

イ：1（考え方：政府支出乗数 $1/(1-c)$ と租税乗数 $-c/(1-c)$ の和は1となる計算）。

ウ：-1（考え方：符号が逆とする考え方）。

エ：MPCに関係なく必ず無限大（考え方：そのような結果として扱う場合）。

答え・解説

正答：イ

ア：政府支出の直接効果が残る。

イ：政府支出乗数 $1/(1-c)$ と租税乗数 $-c/(1-c)$ の和は1となる。

ウ：符号が逆である。

エ：そのような結果ではない。

総合解説：均衡予算でも財政拡大により所得は増加し得るという定理である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0070

国民所得・消費・投資・貨幣 > GDP・国民所得・45度線・乗数 | 難易度：基礎

完全雇用所得を上回る総需要が45度線モデルで生じている状態として最も適切なものはどれか。

ア：デフレギャップ。

イ：流動性のわな。

ウ：比較優位。

エ：インフレギャップ。

答え・解説

正答：エ

ア：完全雇用所得に対して需要不足の状態である。

イ：貨幣需要と金利の関係に関する概念である。

ウ：国際貿易の概念である。

エ：完全雇用で供給可能な水準を超える需要が存在すると物価上昇圧力が生じる。

総合解説：インフレギャップとデフレギャップは有効需要と完全雇用産出量の差を表す。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0071

国民所得・消費・投資・貨幣 > 消費・貯蓄・投資理論 | 難易度：基礎

ケインズ型消費関数 $C=a+cY_d$ における c の意味として最も適切なものはどれか。

ア：可処分所得が1増加したとき消費がどれだけ増加するかを示す限界消費性向。

イ：平均消費性向そのもの。

ウ：自律的消費 a そのもの。

エ：限界貯蓄性向そのもの。

答え・解説

正答：ア

ア： c は0と1の間と想定されることが多く、所得増分のうち消費へ回る割合を表す。

イ：平均消費性向は C/Y_d である。

ウ： a は所得0でも行われる消費を表す。

エ：限界貯蓄性向は $1-c$ である。

総合解説：MPCとMPSの和は1となる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0072

国民所得・消費・投資・貨幣 > 消費・貯蓄・投資理論 | 難易度：応用

可処分所得が500、消費が400である。平均消費性向APCはいくらか。

ア：0.2（考え方：平均貯蓄性向として扱う考え方）。

イ：1.25（考え方：所得を消費で割っている）。

ウ：400（考え方：消費額そのものをを用いる考え方）。

エ：0.8（考え方： $APC=C/Y_d=400/500=0.8$ ）。

答え・解説

正答：エ

ア：平均貯蓄性向に相当する。

イ：所得を消費で割っている。

ウ：消費額そのものである。

エ： $APC=C/Y_d=400/500=0.8$ 。

総合解説：平均消費性向は所得水準に対する消費の比率である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0073

国民所得・消費・投資・貨幣 > 消費・貯蓄・投資理論 | 難易度：標準
限界消費性向MPCが0.7であるとき、限界貯蓄性向MPSはいくらか。
ア：0.3（考え方：所得増分は消費か貯蓄に配分されるので $MPS=1-MPC=0.3$ ）。
イ：0.7（考え方：MPCそのものを用いる考え方）。
ウ：1.7（考え方：両者を加算する計算）。
エ：-0.3（考え方：通常の変数で負にはならない）。

答え・解説

正答：ア

ア：所得増分は消費か貯蓄に配分されるので $MPS=1-MPC=0.3$ 。
イ：MPCそのものである。
ウ：両者を加算している。
エ：通常の変数で負にはならない。
総合解説：MPC+MPS=1は単純な可処分所得配分の恒等関係である。
対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0074

国民所得・消費・投資・貨幣 > 消費・貯蓄・投資理論 | 難易度：標準
恒常所得仮説の説明として最も適切なものはどれか。
ア：家計は一時的な所得変動より、長期的に持続すると予想する恒常所得を重視して消費を決める。
イ：家計は当期所得だけを機械的に全額消費する。
ウ：一時的なボーナスと恒久的な昇給は消費へ同じ影響しか与えない。
エ：消費は所得と無関係に完全固定される。

答え・解説

正答：ア

ア：一時所得は恒常所得より消費への影響が小さく、貯蓄へ回りやすいと考える。
イ：長期的所得見通しを重視する理論である。
ウ：恒久的変化の方が大きな影響を持ちやすい。
エ：所得見通しが消費に影響する。
総合解説：恒常所得仮説は短期と長期で消費反応が異なる理由を説明する。
対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0075

国民所得・消費・投資・貨幣 > 消費・貯蓄・投資理論 | 難易度：応用

ライフサイクル仮説に関する説明として最も適切なものはどれか。

ア：退職後も必ず資産を積み増し続けることだけを説明する。

イ：家計は生涯にわたる所得と資産を考慮し、現役期の貯蓄と退職後の取り崩しなどを通じて消費を平準化しようとする。

ウ：若年期・現役期・老年期で消費計画は一切変わらないとする。

エ：家計は将来所得を一切考慮しない。

答え・解説

正答：イ

ア：典型的には退職後の取り崩しも想定する。

イ：現在所得だけでなく生涯資源を基礎に消費計画を立てる。

ウ：所得・資産の時間配分を重視する。

エ：生涯所得を考慮する。

総合解説：ライフサイクル仮説では人口構成や資産蓄積もマクロ消費へ影響する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0076

国民所得・消費・投資・貨幣 > 消費・貯蓄・投資理論 | 難易度：標準

将来高所得が見込まれる若年家計が、金融機関から借入れできず現在消費を増やせない。この状況として最も適切なものはどれか。

ア：恒常所得仮説が完全に成立し現在所得は無関係になっている。

イ：流動性制約により、消費が現在所得へ強く依存している。

ウ：貨幣数量説による現象である。

エ：比較優位の問題である。

答え・解説

正答：イ

ア：流動性制約はむしろ現在所得依存を強める。

イ：借入制約があると将来所得を担保に現在消費を平準化できない。

ウ：家計の借入制約の問題である。

エ：国際貿易の概念である。

総合解説：流動性制約は理論上の消費平準化を妨げ、財政移転等への限界消費性向を高めることがある。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0077

国民所得・消費・投資・貨幣 > 消費・貯蓄・投資理論 | 難易度：標準

ケインズの資本の限界効率に関する説明として最も適切なものはどれか。

ア：過去の会計利益率だけを指す。

イ：貨幣供給量の成長率を指す。

ウ：投資財の供給価格と将来期待収益の現在価値を一致させる割引率で、一般に市場利子率と比較して投資判断を行う。

エ：消費の平均性向を指す。

答え・解説

正答：ウ

ア：将来期待収益を現在価値化する概念である。

イ：投資収益率の概念である。

ウ：資本の限界効率が利子率を上回る投資案件は採算的と判断されやすい。

エ：消費理論の指標である。

総合解説：期待収益悪化は資本の限界効率を低下させ、投資需要を減少させる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0078

国民所得・消費・投資・貨幣 > 消費・貯蓄・投資理論 | 難易度：応用

他の条件が同じとき実質利子率が上昇すると、資本の使用者費用と企業の望ましい資本ストックは一般にどう変化するか。

ア：使用者費用は上昇し、望ましい資本ストックは減少する。

イ：使用者費用は低下し、資本ストックは増加する。

ウ：使用者費用は変わらず、資本ストックも必ず不変。

エ：使用者費用は上昇し、資本ストックも必ず増加する。

答え・解説

正答：ア

ア：資金調達・機会費用が上昇すると資本保有コストが高まり、投資需要が弱まる。

イ：通常の関係と逆である。

ウ：利子率は使用者費用の構成要素である。

エ：高コスト化は資本需要を減らす。

総合解説：使用者費用には利子率、減価償却、資産価格変動、税制などが関係する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0079

国民所得・消費・投資・貨幣 > 消費・貯蓄・投資理論 | 難易度：標準

資本ストック調整原理の説明として最も適切なものはどれか。

ア：望ましい資本ストックと実際の資本ストックの差を徐々に埋めるように投資が行われる。

イ：投資は資本ストックのギャップと無関係に完全固定される。

ウ：実際資本が目標を上回るほど必ず追加投資が増える。

エ：望ましい資本ストックは一切変化しない。

答え・解説

正答：ア

ア：需要や資本コストの変化で目標資本ストックが変わると、そのギャップが投資を誘発する。

イ：調整原理に反する。

ウ：通常は投資が抑制される。

エ：需要・資本コスト等で変わる。

総合解説：部分調整を考えることで、企業が一度に目標資本へ移行しない現実を表現できる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0080

国民所得・消費・投資・貨幣 > 消費・貯蓄・投資理論 | 難易度：標準

Tobinのqが1を大きく上回る場合の投資誘因として最も適切な説明はどれか。

ア：既存資本の市場価値が再取得費用を下回るため投資を増やす。

イ：qは貨幣需要だけを測る指標である。

ウ：qが高いほど投資は必ず0になる。

エ：既存資本の市場価値が再取得費用を上回るため、新規資本を形成する誘因が強い。

答え・解説

正答：エ

ア： $q > 1$ の説明と逆である。

イ：投資理論の指標である。

ウ：通常は投資誘因が強まる。

エ： $q = \text{企業資本の市場価値} \div \text{再取得費用}$ と考えると、 $q > 1$ では新規投資が市場価値を高めやすい。

総合解説：Tobinのqは資本市場評価と実物投資を結び付ける。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0081

国民所得・消費・投資・貨幣 > 貨幣需要・貨幣供給・金融政策 | 難易度：基礎

貨幣の基本的機能として一般に挙げられる組合せとして最も適切なものはどれか。

ア：生産関数、効用関数、費用関数。

イ：輸出、輸入、関税。

ウ：交換手段、価値尺度、価値保存手段。

エ：消費、投資、政府支出だけ。

答え・解説

正答：ウ

ア：ミクロ経済学の別概念である。

イ：国際貿易の概念である。

ウ：貨幣は取引を媒介し、価格表示の単位となり、購買力を将来へ移転する手段となる。

エ：GDP支出項目である。

総合解説：貨幣の機能と貨幣需要の動機を区別する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0082

国民所得・消費・投資・貨幣 > 貨幣需要・貨幣供給・金融政策 | 難易度：応用

貨幣数量方程式 $MV=PY$ で、貨幣量 $M=500$ 、流通速度 $V=4$ 、実質産出 $Y=1,000$ とする。物価水準 P はいくらか。

ア：2（考え方： $P=MV/Y=500 \times 4 / 1,000=2$ ）。

イ：0.5（考え方： Y を MV で割っている）。

ウ：4（考え方：流通速度そのものをを用いる考え方）。

エ：2,000（考え方： MV をそのまま物価としている）。

答え・解説

正答：ア

ア： $P=MV/Y=500 \times 4 / 1,000=2$ 。

イ： Y を MV で割っている。

ウ：流通速度そのものである。

エ： MV をそのまま物価としている。

総合解説：流通速度と実質産出が一定なら、貨幣量の変化は物価水準へ比例的に反映されるという古典的含意を持つ。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0083

国民所得・消費・投資・貨幣 > 貨幣需要・貨幣供給・金融政策 | 難易度：標準

ケインズの流動性選好理論で、他の条件が同じなら利子率が上昇したとき実質貨幣需要は一般にどうなるか。

ア：減少する。

イ：増加する。

ウ：必ず不変である。

エ：無限大になる。

答え・解説

正答：ア

ア：利子率は貨幣を保有する機会費用なので、利子率上昇で債券等を保有する誘因が高まる。

イ：通常の利子感応的貨幣需要と逆である。

ウ：投機的貨幣需要は利子率に反応する。

エ：通常の結果ではない。

総合解説：貨幣需要は所得に正、利子率に負に反応するのが基本形である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0084

国民所得・消費・投資・貨幣 > 貨幣需要・貨幣供給・金融政策 | 難易度：標準

利子率が一定のまま実質所得が増加した場合、取引目的を含む実質貨幣需要は一般にどうなるか。

ア：減少する。

イ：増加する。

ウ：必ず0になる。

エ：所得とは無関係である。

答え・解説

正答：イ

ア：通常の所得効果と逆である。

イ：所得・取引量が増えると決済に必要な貨幣保有が増える。

ウ：所得増加で貨幣需要が消えるわけではない。

エ：取引需要は所得に依存する。

総合解説：LM曲線が右上がりとなる背景には、所得増加による貨幣需要増加がある。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0085

国民所得・消費・投資・貨幣 > 貨幣需要・貨幣供給・金融政策 | 難易度：標準

マネタリーベースとマネーストックの関係として最も適切なものはどれか。

ア：両者は定義上常に完全に同額である。

イ：マネーストックは中央銀行券だけを指す。

ウ：マネタリーベースは中央銀行通貨を中心とし、マネーストックは民間部門が保有する預金通貨等を含むより広い貨幣量を表す。

エ：マネタリーベースには民間銀行の全貸出残高が含まれる。

答え・解説

正答：ウ

ア：信用創造等により異なる。

イ：預金等も含む指標である。

ウ：銀行の信用創造を通じてマネーストックはマネタリーベースと異なる規模になり得る。

エ：貸出そのものがマネタリーベースではない。

総合解説：貨幣供給を考える際は中央銀行が直接供給するベースと銀行部門を通じた広義貨幣を区別する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0086

国民所得・消費・投資・貨幣 > 貨幣需要・貨幣供給・金融政策 | 難易度：応用

現金保有を無視し、銀行が預金の20%を準備として保有し残りを貸し出す単純モデルを考える。準備率0.2に対する単純貨幣乗数はいくらか。

ア：5（考え方：単純貨幣乗数=1/準備率=1/0.2=5）。

イ：0.2（考え方：準備率そのものを用いる考え方）。

ウ：4（考え方：別の計算過程を採る）。

エ：20（考え方：準備率を百分率の20で割っている）。

答え・解説

正答：ア

ア：単純貨幣乗数=1/準備率=1/0.2=5。

イ：準備率そのものである。

ウ：計算が一致しない。

エ：準備率を百分率の20で割っている。

総合解説：現実の貨幣乗数は現金保有・超過準備・金融制度等の影響を受ける。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0087

国民所得・消費・投資・貨幣 > 貨幣需要・貨幣供給・金融政策 | 難易度：基礎

中央銀行が公開市場で債券を買い入れる場合の標準的な短期効果として最も適切なものはどれか。

ア：マネタリーベースを必ず減らす。

イ：マネタリーベースを増やし、他の条件が同じなら市場金利を低下させる方向に働く。

ウ：市場金利を必ず上昇させる方向にだけ働く。

エ：貨幣供給と金利に一切影響しない。

答え・解説

正答：イ

ア：債券売却の効果に近い。

イ：債券買入れは金融システムへ中央銀行通貨を供給する拡張的金融政策手段である。

ウ：通常は逆である。

エ：公開市場操作は代表的政策手段である。

総合解説：金融政策の波及は金利、資産価格、信用、為替など複数チャネルを通じる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0088

国民所得・消費・投資・貨幣 > 貨幣需要・貨幣供給・金融政策 | 難易度：標準

標準的なIS-LMの発想で、拡張的金融政策が実体経済へ波及する経路として最も適切なものはどれか。

ア：貨幣供給増加→利子上昇→投資減少→所得減少。

イ：貨幣供給増加→利子率低下→投資等の利子感応の支出増加→総需要・所得増加。

ウ：貨幣供給増加→限界費用上昇だけ→需要不変。

エ：貨幣供給増加→比較優位消滅→GDP減少。

答え・解説

正答：イ

ア：標準的波及と逆である。

イ：金融緩和は資金調達コストを下げ、需要を刺激する方向に働く。

ウ：主要な金融政策波及を表していない。

エ：国際貿易概念との混同である。

総合解説：金融政策の有効性は貨幣需要や投資需要の金利感応度にも依存する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0089

国民所得・消費・投資・貨幣 > 貨幣需要・貨幣供給・金融政策 | 難易度：応用

流動性のわなの状況として最も適切なものはどれか。

ア：利子率が非常に高く、貨幣需要が完全に0となる。

イ：利子率が非常に低く、貨幣需要の利子弾力性が極めて大きいため、貨幣供給を増やしても利子率がほとんど低下しない。

ウ：貨幣需要が所得にも利子率にも全く反応しない。

エ：財政政策が理論上必ず無効になる状態。

答え・解説

正答：イ

ア：典型的な流動性のわなではない。

イ：追加貨幣が投機的貨幣需要に吸収され、通常の金利経路による金融政策効果が弱くなる。

ウ：極めて高い利子弾力性が重要である。

エ：むしろ財政政策の効果が相対的に大きくなる場合がある。

総合解説：IS-LMでは流動性のわなでLM曲線が水平に近くなり、通常の金融緩和効果が弱まる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0090

国民所得・消費・投資・貨幣 > 貨幣需要・貨幣供給・金融政策 | 難易度：標準

インフレ圧力を抑える目的で標準的な金融引締めを行う場合、他の条件が同じなら一般に期待される方向はどれか。

ア：金利上昇を通じて投資・耐久消費などを抑え、総需要を減少させる。

イ：金利を低下させて投資を増加させる。

ウ：貨幣供給を増やして総需要を拡大する。

エ：需要へ影響せず供給曲線だけを必ず右へ動かす。

答え・解説

正答：ア

ア：金融引締めは金融条件を引き締め、需要を抑制することで物価上昇圧力を弱める。

イ：金融緩和の方向である。

ウ：引締めと逆である。

エ：標準的金融政策の主経路ではない。

総合解説：金融政策は短期の需要管理手段として理解し、長期供給能力への影響とは区別する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0091

IS-LM・労働・経済政策 > IS-LM・財政政策・金融政策 | 難易度：基礎

他の条件が一定のとき、利子率が低下すると投資が増加し、財市場の均衡所得が増える。この関係を表すIS曲線の傾きとして最も適切なものはどれか。

ア：右上がり。
イ：垂直。
ウ：右下がり。
エ：水平でなければならない。

答え・解説

正答：ウ

ア：利子率上昇時に所得も増える関係となり、標準ISと逆である。
イ：投資が利子率に反応するなら通常垂直ではない。
ウ：利子率低下→投資増加→総需要増加→均衡所得増加となるため、利子率と所得の組合せは通常右下がりとなる。
エ：標準ISの一般形は右下がりである。
総合解説：IS曲線は財市場が均衡する所得Yと利子率iの組合せを表す。
対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0092

IS-LM・労働・経済政策 > IS-LM・財政政策・金融政策 | 難易度：応用

実質貨幣供給が一定のとき所得が増加すると取引目的の貨幣需要が増える。貨幣市場を均衡させるために必要な利子率の変化として最も適切なものはどれか。

ア：利子率は低下する。
イ：利子率は必ず0になる。
ウ：所得と利子率は無関係である。
エ：利子率は上昇する。

答え・解説

正答：エ

ア：標準LMの方向と逆である。
イ：貨幣市場均衡からそのようには言えない。
ウ：LM曲線では所得と利子率が連動する。
エ：所得増加で貨幣需要が増えるため、一定の実質貨幣供給の下では利子率上昇により投機的貨幣需要を抑える必要がある。
総合解説：標準的なLM曲線は右上がり、貨幣市場均衡を表す。
対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0093

IS-LM・労働・経済政策 > IS-LM・財政政策・金融政策 | 難易度：標準

閉鎖経済のIS-LMモデルで、物価水準と貨幣供給が一定のまま政府支出が増加した。最も適切な変化はどれか。

- ア：LM曲線が左方ヘシフトする（考え方：貨幣供給・物価が不変ならLMは直接変化しない）。
- イ：IS曲線が右方ヘシフトする（考え方：政府支出増加は各利子率での総需要を増やし、財市場均衡所得を高める）。
- ウ：IS曲線が左方ヘシフトする（考え方：政府支出増加は総需要を増やす）。
- エ：IS曲線もLM曲線も必ず不変である（考え方：財政政策はISを動かす）。

答え・解説

正答：イ

- ア：貨幣供給・物価が不変ならLMは直接変化しない。
 - イ：政府支出増加は各利子率での総需要を増やし、財市場均衡所得を高める。
 - ウ：政府支出増加は総需要を増やす。
 - エ：財政政策はISを動かす。
- 総合解説：財政政策は主にIS曲線、金融政策は主にLM曲線を通じて表現する。
対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0094

IS-LM・労働・経済政策 > IS-LM・財政政策・金融政策 | 難易度：基礎

物価水準が一定のIS-LMモデルで中央銀行が名目貨幣供給を増加させた場合、LM曲線は通常どう変化するか。

- ア：左方（上方）ヘシフトする。
- イ：IS曲線だけが右方ヘシフトする。
- ウ：LM曲線は必ず垂直になる。
- エ：右方（下方）ヘシフトする。

答え・解説

正答：エ

- ア：貨幣供給減少時の方向である。
 - イ：金融政策の直接効果はLMに現れる。
 - ウ：標準的效果ではない。
 - エ：実質貨幣供給が増えると、各所得水準で貨幣市場を均衡させる利子率が低下する。
- 総合解説：金融緩和はLMを右方へ動かし、利子率低下と所得増加をもたらすのが標準的結果である。
対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0095

IS-LM・労働・経済政策 > IS-LM・財政政策・金融政策 | 難易度：基礎

通常の右上がりLM曲線の下で拡張的財政政策を行うと、45度線モデルの単純乗数より所得増加が小さくなり得る主な理由はどれか。

- ア：所得増加が貨幣需要を高めて利子率を上昇させ、民間投資の一部を押し下げるため。
- イ：政府支出増加が必ず民間投資を同額だけ直接増やすため。
- ウ：貨幣需要が減少して利子率が下がるため。
- エ：税収が必ず0になるため。

答え・解説

正答：ア

- ア：財政拡大→所得増加→貨幣需要増加→利子率上昇→投資減少という経路がクラウディングアウトである。
 - イ：クラウディングアウトの説明と逆である。
 - ウ：標準的な財政拡大時のLM上移動と逆である。
 - エ：主因ではない。
- 総合解説：LMが急で投資が金利に敏感なほど、クラウディングアウトは強くなりやすい。
対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0096

IS-LM・労働・経済政策 > IS-LM・財政政策・金融政策 | 難易度：標準

LM曲線がほぼ水平な流動性のわなの領域で、政府支出を増加させた場合の標準的なIS-LM分析として最も適切なものはどれか。

- ア：財政政策は必ず完全に無効となる。
- イ：政府支出増加で利子率だけが大幅に上がり所得は不変となる。
- ウ：利子率上昇が小さいためクラウディングアウトが弱く、財政政策の所得効果が比較的大きい。
- エ：IS曲線が左へ動く。

答え・解説

正答：ウ

- ア：流動性のわなではむしろ財政政策が有効になりやすい。
 - イ：垂直LMに近い結果である。
 - ウ：水平に近いLMではIS右シフトが主に所得増加へ現れ、金利上昇が小さい。
 - エ：政府支出増加はISを右へ動かす。
- 総合解説：流動性のわなでは金融政策の金利経路が弱い一方、財政政策の効果が相対的に大きくなる。
対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0097

IS-LM・労働・経済政策 > IS-LM・財政政策・金融政策 | 難易度：標準

LM曲線がほぼ垂直な古典派的領域で政府支出を増加させた場合、標準IS-LMモデルではどの結果が最も近いか。

ア：所得増加は小さく、利子率上昇と民間投資の押し出しが大きい。

イ：所得だけが大幅に増え利子率は不変となる。

ウ：政府支出増加でLM曲線が右へ移る。

エ：利子率も所得も必ず低下する。

答え・解説

正答：ア

ア：垂直LMでは実質貨幣供給が所得を強く制約し、IS右シフトは主に利子率上昇へ現れる。

イ：水平LMに近い結果である。

ウ：財政政策はISへ作用する。

エ：方向が逆である。

総合解説：財政政策の有効性はLMの傾きと投資の金利感応度に依存する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0098

IS-LM・労働・経済政策 > IS-LM・財政政策・金融政策 | 難易度：標準

IS曲線が $Y=1,200-20i$ 、LM曲線が $Y=600+40i$ で表される。均衡利子率*i*と所得Yの組合せはどれか。

ア： $i=10$ 、 $Y=1,000$ （考え方： $1,200-20i=600+40i$ より $600=60i$ 、 $i=10$ 。 $Y=1,000$ ）。

イ： $i=5$ 、 $Y=1,100$ （考え方：両式を同時に満たさない）。

ウ： $i=15$ 、 $Y=900$ （考え方：ISは900だがLMは1,200となる計算）。

エ： $i=20$ 、 $Y=800$ （考え方：両市場均衡条件を満たさない）。

答え・解説

正答：ア

ア： $1,200-20i=600+40i$ より $600=60i$ 、 $i=10$ 。 $Y=1,000$ 。

イ：両式を同時に満たさない。

ウ：ISは900だがLMは1,200となる。

エ：両市場均衡条件を満たさない。

総合解説：ISとLMの交点は財市場と貨幣市場が同時に均衡する所得・利子率を示す。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0099

IS-LM・労働・経済政策 > IS-LM・財政政策・金融政策 | 難易度：応用

当初ISが $Y=1,200-20i$ 、LMが $Y=600+40i$ である。政府支出増加によりISが $Y=1,320-20i$ へ右シフトした。新しい均衡所得はいくらか。

ア：1,000（考え方：政策前の均衡所得とする考え方）。

イ：1,120（考え方：連立別の計算過程を採る）。

ウ：1,080（考え方： $1,320-20i=600+40i$ より $720=60i$ 、 $i=12$ 。 $Y=600+40 \times 12=1,080$ ）。

エ：1,320（考え方：ISの切片そのものをを用いる考え方）。

答え・解説

正答：ウ

ア：政策前の均衡所得である。

イ：連立計算が一致しない。

ウ： $1,320-20i=600+40i$ より $720=60i$ 、 $i=12$ 。 $Y=600+40 \times 12=1,080$ 。

エ：ISの切片そのものである。

総合解説：ISシフトの全額が所得へ反映されず、一部が利子率上昇へ現れる点がIS-LMの特徴である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0100

IS-LM・労働・経済政策 > IS-LM・財政政策・金融政策 | 難易度：標準

ISが $Y=1,200-20i$ で、金融緩和後のLMが $Y=720+40i$ となった。新しい均衡所得はいくらか。

ア：1,040（考え方： $1,200-20i=720+40i$ より $480=60i$ 、 $i=8$ 。 $Y=720+40 \times 8=1,040$ ）。

イ：960（考え方：LMシフト方向を逆に扱った値に近い）。

ウ：1,000（考え方：政策前の均衡として扱う考え方）。

エ：1,200（考え方：IS切片であり均衡所得として扱う場合）。

答え・解説

正答：ア

ア： $1,200-20i=720+40i$ より $480=60i$ 、 $i=8$ 。 $Y=720+40 \times 8=1,040$ 。

イ：LMシフト方向を逆に扱った値に近い。

ウ：政策前の均衡に相当する。

エ：IS切片であり均衡所得ではない。

総合解説：LM右シフトは利子率を低下させ、投資を通じて所得を増加させる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0101

IS-LM・労働・経済政策 > IS-LM・財政政策・金融政策 | 難易度：標準

景気後退時に拡張的財政政策と拡張的金融政策を同時に実施するポリシーミックスについて最も適切な説明はどれか。

ア：両政策は必ず互いに完全相殺して所得を不変にする。

イ：財政拡大でISが左へ、金融緩和でLMが左へ動く。

ウ：所得は必ず減少し金利だけ上昇する。

エ：ISとLMをともに右へ動かすため所得押上げ効果が強まり、金融緩和は財政拡大による金利上昇を抑える方向に働く。

答え・解説

正答：エ

ア：両方とも需要拡大方向である。

イ：両方向とも逆である。

ウ：標準的な組合せと合わない。

エ：財政拡大のクラウディングアウトを金融緩和が弱める組合せとなる。

総合解説：政策ミックスでは所得だけでなく、金利・為替・政府債務など副作用も評価する必要がある。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0102

IS-LM・労働・経済政策 > IS-LM・財政政策・金融政策 | 難易度：基礎

名目貨幣供給Mが一定のまま物価水準Pが上昇したとき、IS-LMモデルのLM曲線は通常どう変化するか。

ア：実質貨幣供給が増えるため右方ヘシフトする。

イ：IS曲線だけが右方ヘシフトする。

ウ：実質貨幣供給M/Pが減少するため左方（上方）ヘシフトする。

エ：LM曲線は物価水準と無関係である。

答え・解説

正答：ウ

ア：M/PはP上昇で低下する。

イ：物価変化の直接効果は実質貨幣供給を通じLMに現れる。

ウ：物価上昇は実質貨幣残高を減らし、同じ所得で貨幣市場を均衡させるためより高い利子率が必要になる。

エ：実質貨幣供給が物価に依存する。

総合解説：この関係はIS-LMから右下がりの総需要曲線を導く基礎となる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0103

IS-LM・労働・経済政策 > 労働市場・失業 | 難易度：標準

就業者5,700万人、失業者300万人、非労働力人口4,000万人である。失業率はいくらか。

ア：3%（考え方：総人口に近い分母を用いている）。

イ：5%（考え方：労働力人口=5,700+300=6,000万人。失業率=300/6,000=5%）。

ウ：7.5%（考え方：非労働力人口を分母に含めるなど計算が異なる）。

エ：30%（考え方：失業者数を人口比と混同している）。

答え・解説

正答：イ

ア：総人口に近い分母を用いている。

イ：労働力人口=5,700+300=6,000万人。失業率=300/6,000=5%。

ウ：非労働力人口を分母に含めるなど計算が異なる。

エ：失業者数を人口比と混同している。

総合解説：失業率の分母は労働力人口であり、非労働力人口は含めない。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0104

IS-LM・労働・経済政策 > 労働市場・失業 | 難易度：基礎

15歳以上人口が10,000万人、労働力人口が6,500万人である。労働力率はいくらか。

ア：35%（考え方：非労働力率として扱う考え方）。

イ：65%（考え方：労働力率=労働力人口÷15歳以上人口=6,500/10,000=65%）。

ウ：6.5%（考え方：百分率換算が別の前提を置く）。

エ：100%（考え方：全員が労働力人口の場合とする考え方）。

答え・解説

正答：イ

ア：非労働力率に相当する。

イ：労働力率=労働力人口÷15歳以上人口=6,500/10,000=65%。

ウ：百分率換算が誤っている。

エ：全員が労働力人口の場合である。

総合解説：失業率と労働力率は分母が異なるので区別する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0105

IS-LM・労働・経済政策 > 労働市場・失業 | 難易度：標準

転職のため前職を辞め、より条件の良い職を探している期間に生じる失業として最も適切なものはどれか。

- ア：構造的失業。
- イ：摩擦的失業。
- ウ：循環的失業。
- エ：季節的失業だけ。

答え・解説

正答：イ

ア：技能や地域など求人と求職のミスマッチが中心である。

イ：求人・求職情報の探索や職の移動に時間がかかることで生じる。

ウ：景気後退による総需要不足が中心である。

エ：季節変動に伴う失業とは異なる。

総合解説：完全雇用でも摩擦的・構造的失業は一定程度存在し得る。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0106

IS-LM・労働・経済政策 > 労働市場・失業 | 難易度：標準

産業構造の変化で旧来型技能への需要が減った一方、新産業では別の高度技能が必要となり、求人があっても失業者の技能が合わない。この失業として最も適切なものはどれか。

- ア：構造的失業。
- イ：摩擦的失業だけ。
- ウ：循環的失業だけ。
- エ：自発的余暇。

答え・解説

正答：ア

ア：労働需要の構成変化と労働者の技能・地域のミスマッチによって生じる。

イ：単なる探索期間ではなく技能ミスマッチが中心である。

ウ：総需要不足が原因ではない。

エ：求職中の失業と区別される。

総合解説：構造的失業への政策は職業訓練や労働移動支援など供給側施策が重要となる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0107

IS-LM・労働・経済政策 > 労働市場・失業 | 難易度：基礎

景気後退により企業の売上が減り、広範な産業で雇用削減が生じた。この失業として最も適切なものはどれか。

ア：摩擦的失業。

イ：循環的失業。

ウ：構造的失業。

エ：自然失業率そのもの。

答え・解説

正答：イ

ア：職探しに伴う一時的失業である。

イ：総需要不足による景気変動に伴って生じる失業である。

ウ：産業・技能のミスマッチが中心である。

エ：循環的失業は自然失業率を上回る部分として捉えられる。

総合解説：短期の需要刺激策は循環的失業に働きかけやすいが、構造的失業には別の政策が必要である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0108

IS-LM・労働・経済政策 > 労働市場・失業 | 難易度：基礎

企業が市場均衡賃金より高い賃金をあえて支払う理由として、効率賃金仮説に最も整合的なものはどれか。

ア：高賃金にすると必ず労働生産性が0になるため。

イ：高賃金が労働者の努力・健康・定着率を高め、監視コストや離職コストを下げる可能性があるため。

ウ：企業は利益最大化と無関係に賃金を決めるため。

エ：市場賃金より高くすると労働供給が必ず減るため。

答え・解説

正答：イ

ア：理論と逆である。

イ：賃金上げが労働生産性を高めるなら、企業にとって高賃金が合理的になり得る。

ウ：生産性や離職コストを通じ利益と関係する。

エ：通常は応募者が増える方向である。

総合解説：効率賃金は実質賃金の下方硬直性とは非自発的失業を説明する一つの理論である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0109

IS-LM・労働・経済政策 > 労働市場・失業 | 難易度：基礎

完全競争的な未熟練労働市場で、均衡賃金を上回る拘束的な最低賃金を設定した場合の標準的な部分均衡分析として最も適切なものはどれか。

ア：労働需要量が供給量を必ず上回る。

イ：雇用量は必ず均衡時より増える。

ウ：最低賃金が均衡より高くても一切影響しない。

エ：労働供給量が労働需要量を上回り、失業が生じる。

答え・解説

正答：エ

ア：方向が逆である。

イ：標準完全競争モデルでは減少する。

ウ：拘束的なら市場結果を変える。

エ：賃金下限が均衡を上回ると企業の労働需要は減り、労働供給は増える。

総合解説：現実の最低賃金効果は市場構造や企業行動で異なり得るが、標準競争モデルの基準結論を押さえる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0110

IS-LM・労働・経済政策 > 労働市場・失業 | 難易度：標準

自然失業率の説明として最も適切なものはどれか。

ア：景気循環要因による失業を除き、摩擦的・構造的要因などによって長期的に存在する失業率。

イ：失業率が必ず0%である状態。

ウ：景気後退時にのみ観察される失業率。

エ：政府が任意に決める失業率。

答え・解説

正答：ア

ア：経済が潜在産出量付近にあっても一定の失業は存在し、それを自然失業率として捉える。

イ：摩擦的・構造的失業は存在し得る。

ウ：長期的構造要因を含む。

エ：労働市場構造等で決まる。

総合解説：自然失業率はNAIRUや長期フィリップス曲線の議論とも関連する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0111

IS-LM・労働・経済政策 > 総需要・総供給・物価・景気循環 | 難易度：標準

IS-LMモデルから導かれる総需要曲線が右下がりになる基本理由として最も適切なものはどれか。

ア：物価上昇で実質貨幣供給が増えるため。

イ：物価上昇で必ず政府支出が増えるため。

ウ：物価上昇が実質貨幣供給を減らして利子率を上昇させ、投資・総需要・所得を減少させるため。

エ：物価と所得は一切関係しないため。

答え・解説

正答：ウ

ア：M/Pは減少する。

イ：総需要曲線の基本導出ではない。

ウ：名目貨幣供給一定ならP上昇でM/Pが減り、LM左シフトを通じ産出量が減る。

エ：右下がりを説明できない。

総合解説：AD曲線は物価水準と財・貨幣両市場が同時均衡する産出量の関係を表す。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0112

IS-LM・労働・経済政策 > 総需要・総供給・物価・景気循環 | 難易度：標準

名目賃金など一部価格が短期に硬直的であるモデルで、短期総供給曲線SRASが右上がりとなる説明として最も適切なものはどれか。

ア：物価上昇で企業の実質販売価格が必ず低下するため。

イ：長期でも産出量が物価だけで無限に増えるため。

ウ：名目賃金が物価と完全同時に同率調整されるため。

エ：物価上昇に対し名目費用の調整が遅れると実質的な利潤余地が拡大し、企業が生産を増やすため。

答え・解説

正答：エ

ア：右上がりの説明と逆である。

イ：長期産出量は供給能力で決まる。

ウ：完全柔軟なら短期供給の右上がり要因が弱い。

エ：価格・賃金の粘性性により、短期には物価と産出量が同方向に動き得る。

総合解説：SRAS右上がりの説明には賃金硬直性、価格硬直性、誤認モデルなどがある。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0113

IS-LM・労働・経済政策 > 総需要・総供給・物価・景気循環 | 難易度：基礎

長期総供給曲線LRASが潜在産出量で垂直とされる理由として最も適切なものはどれか。

ア：長期の実質産出量は労働・資本・技術など実物的供給要因で決まり、物価水準そのものには依存しないため。

イ：物価が上昇するほど長期産出量も比例して増えるため。

ウ：長期には労働・資本・技術が無関係になるため。

エ：LRASは必ず水平だから。

答え・解説

正答：ア

ア：長期には名目価格や賃金が調整し、貨幣的要因は実質産出へ恒久的影響を与えないという考え方である。

イ：貨幣の長期中立性と合わない。

ウ：むしろそれらが潜在産出量を決める。

エ：標準モデルでは潜在産出量で垂直である。

総合解説：長期成長ではLRAS自体が右方へ移動し、短期需要変動とは区別する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0114

IS-LM・労働・経済政策 > 総需要・総供給・物価・景気循環 | 難易度：応用

経済が当初潜在産出量で均衡しているとき、消費者信頼の急低下で総需要曲線が左方へシフトした。短期の典型的な結果はどれか。

ア：実質GDPは上昇し物価は低下する。

イ：実質GDPと物価がともに上昇する。

ウ：実質GDPと物価水準がともに低下する。

エ：実質GDPは不変で物価だけ上昇する。

答え・解説

正答：ウ

ア：需要減少でGDPは通常低下する。

イ：需要増加時の方向である。

ウ：SRASが右上がりならAD左シフトで均衡は左下へ移る。

エ：短期SRASが右上がりならGDPも変化する。

総合解説：需要ショックは短期に産出ギャップと物価変化を同方向に生じさせる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0115

IS-LM・労働・経済政策 > 総需要・総供給・物価・景気循環 | 難易度：標準

原油価格急騰で企業の生産費用が上昇しSRASが左方へシフトした。短期の典型的な結果として最も適切なものはどれか。

ア：物価とGDPがともに低下する。

イ：物価は低下しGDPは上昇する。

ウ：物価水準は上昇し、実質GDPは低下する。

エ：物価もGDPも必ず不変である。

答え・解説

正答：ウ

ア：需要ショックの方向に近い。

イ：正の供給ショックの方向である。

ウ：負の供給ショックはインフレと産出減少を同時にもたらすスタグフレーション要因となる。

エ：SRASシフトで短期均衡が変わる。

総合解説：供給ショックへの政策はインフレ抑制と景気下支えのトレードオフを生みやすい。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0116

IS-LM・労働・経済政策 > 総需要・総供給・物価・景気循環 | 難易度：標準

需要減少により短期産出量が潜在産出量を下回る不況ギャップが生じた。政策対応がない場合の標準的な長期自己修正として最も適切なものはどれか。

ア：SRASがさらに左へ動き産出量を一段と減らす。

イ：LRASが必ず左へ動いて潜在GDP自体が低下する。

ウ：名目賃金が増え続けるためSRASが左へ動く。

エ：失業増加などで名目賃金・費用上昇率が弱まりSRASが右方へシフトし、産出量が潜在水準へ戻る。

答え・解説

正答：エ

ア：標準自己修正と逆である。

イ：需要不足だけで直ちに潜在供給が減るとは限らない。

ウ：不況下では賃金上昇圧力は弱まりやすい。

エ：需要不足が続くと費用調整を通じ短期総供給が改善し、長期均衡へ戻る。

総合解説：長期自己修正では実質産出量が潜在水準へ戻る一方、物価水準は当初と異なり得る。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0117

IS-LM・労働・経済政策 > 総需要・総供給・物価・景気循環 | 難易度：標準

期待インフレ率と供給ショックが一定の短期フィリップス曲線で、失業率が自然失業率を下回った場合の典型的な含意はどれか。

ア：インフレ率は必ず0になる。

イ：インフレ率は期待インフレ率を必ず下回る。

ウ：失業率とインフレ率は短期でも一切関係しない。

エ：インフレ率が期待インフレ率を上回る。

答え・解説

正答：エ

ア：短期フィリップス曲線と合わない。

イ：失業率が自然率を下回る場合と逆である。

ウ：標準短期モデルでは関係がある。

エ：労働市場が逼迫すると賃金・物価上昇圧力が高まり、失業とインフレに短期的トレードオフが生じる。

総合解説：長期には期待が調整され、失業率は自然率へ戻るとというのが期待拡張フィリップス曲線の考え方である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0118

IS-LM・労働・経済政策 > 総需要・総供給・物価・景気循環 | 難易度：標準

期待が十分調整される長期のフィリップス曲線として最も適切なものはどれか。

ア：右下がりのままで、恒常的にインフレを上げれば失業を永久に下げられる。

イ：水平となる。

ウ：失業率0%で垂直となる。

エ：自然失業率の水準で垂直となる。

答え・解説

正答：エ

ア：期待調整を無視している。

イ：標準長期フィリップス曲線ではない。

ウ：自然失業率は通常0ではない。

エ：長期には恒常的に高いインフレを受け入れても失業率を自然率以下に維持できない。

総合解説：長期の貨幣中立性と自然失業率仮説に対応する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0119

IS-LM・労働・経済政策 > 総需要・総供給・物価・景気循環 | 難易度：標準

Okunの法則が表す経験的關係として最も適切なものはどれか。

ア：インフレ率と貨幣供給量が常に1対1で動く関係。

イ：貿易収支と為替レートが必ず一致する関係。

ウ：実質GDPが潜在GDPを下回る不況ギャップが大きいほど、失業率が自然失業率を上回る傾向がある。

エ：資本蓄積と人口増加率が等しくなる関係。

答え・解説

正答：ウ

ア：貨幣数量説に近い。

イ：Okunの法則ではない。

ウ：産出ギャップと循環的失業の間に負の關係が觀察される。

エ：成長理論の別概念である。

総合解説：Okunの法則は景気循環と労働市場を結び付ける代表的経験則である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0120

IS-LM・労働・経済政策 > 総需要・総供給・物価・景気循環 | 難易度：標準

実質GDPが潜在GDPを上回り、失業率が自然失業率を下回り、需要面から物価上昇圧力が強まっている状態として最も適切なものはどれか。

ア：好況ギャップ（インフレギャップ）がある状態。

イ：不況ギャップがある状態。

ウ：流動性のわなだけを意味する。

エ：定常状態の経済成長を意味する。

答え・解説

正答：ア

ア：総需要が潜在供給能力を上回ると、労働市場逼迫とインフレ圧力が生じる。

イ：実質GDPが潜在GDPを下回る状態である。

ウ：金利と貨幣需要の状態であり必ずしも一致しない。

エ：景気循環の短期ギャップとは別である。

総合解説：景気循環分析では実際GDPと潜在GDPの差で需給の過熱・不足を捉える。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0121

成長・国際マクロ・総合 > 経済成長理論・成長会計 | 難易度：応用

人口成長率 n 、減耗率 δ 、1人当たり資本 k 、1人当たり生産 $f(k)$ 、貯蓄率 s のSolowモデルで、技術進歩を無視した定常状態条件として最も適切なものはどれか。

ア： $s f(k)=0$ 。

イ： $s f(k)=(n+\delta)k$ 。

ウ： $f(k)=n+\delta$ 。

エ： $s=(n+\delta)k$ 。

答え・解説

正答：イ

ア：正の人口成長・減耗があれば定常状態投資は通常0ではない。

イ：1人当たり資本が一定となるには、新規投資が人口増加による資本希薄化と減耗をちょうど補う必要がある。

ウ：資本量 k を考慮しておらず次元も合わない。

エ：生産・投資額を反映していない。

総合解説：Solowモデルの定常状態は『実際投資＝維持投資』で把握する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0122

成長・国際マクロ・総合 > 経済成長理論・成長会計 | 難易度：応用

1人当たり生産関数が $y=\sqrt{k}$ 、貯蓄率 $s=0.2$ 、人口成長率 $n=0$ 、減耗率 $\delta=0.05$ とする。技術進歩を無視すると定常状態の1人当たり資本 k^* はいくらか。

ア：4（考え方： $\sqrt{k}$ の値であり k そのものとして扱う場合）。

イ：8（考え方：定常状態条件を満たさない）。

ウ：20（考え方：貯蓄率を減耗率で単純に割った値に近い）。

エ：16（考え方：定常状態条件 $0.2 \sqrt{k}=0.05k$ 。 $k>0$ として両辺を $\sqrt{k}$ で割ると $0.2=0.05 \sqrt{k}$ 、 $\sqrt{k}=4$ 、 $k=16$ ）。

答え・解説

正答：エ

ア： $\sqrt{k}$ の値であり k そのものではない。

イ：定常状態条件を満たさない。

ウ：貯蓄率を減耗率で単純に割った値に近い。

エ：定常状態条件 $0.2 \sqrt{k}=0.05k$ 。 $k>0$ として両辺を $\sqrt{k}$ で割ると $0.2=0.05 \sqrt{k}$ 、 $\sqrt{k}=4$ 、 $k=16$ 。

総合解説：具体的生産関数が与えられた場合は定常状態条件へ代入して解く。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0123

成長・国際マクロ・総合 > 経済成長理論・成長会計 | 難易度：基礎

標準Solowモデルで技術進歩率を外生とし、貯蓄率だけが恒久的に上昇した場合の長期効果として最も適切なものはどれか。

ア：1人当たり所得の長期成長率が永久に上昇し続ける。

イ：1人当たり資本と1人当たり所得の定常状態水準は高くなるが、定常状態での長期成長率そのものは恒久的には高まらない。

ウ：定常状態資本は低下する。

エ：貯蓄率は資本蓄積と無関係である。

答え・解説

正答：イ

ア：標準Solowでは移行期の成長率を高めるが恒久成長率は変えない。

イ：貯蓄率上昇は水準効果を持つが、外生的技術進歩率が長期成長率を決める。

ウ：貯蓄増加で通常高くなる。

エ：投資率を通じ直接影響する。

総合解説：Solowモデルでは成長率と所得水準への効果を区別する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0124

成長・国際マクロ・総合 > 経済成長理論・成長会計 | 難易度：標準

Solowモデルにおける黄金律（Golden Rule）の資本ストックとして最も適切なものはどれか。

ア：定常状態の資本量を無限大にする点。

イ：貯蓄率を必ず100%にする点。

ウ：定常状態の1人当たり消費を最大化する資本ストック。

エ：人口成長率を0にする点。

答え・解説

正答：ウ

ア：過剰資本では維持投資が増え消費を減らす。

イ：消費が0となり黄金律ではない。

ウ：貯蓄率を最大にすることではなく、維持投資を控除した定常状態消費が最大になる資本量を選ぶ。

エ：黄金律資本の定義ではない。

総合解説：技術進歩を無視すれば黄金律条件は概ね $MPK=n+\delta$ で表される。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0125

成長・国際マクロ・総合 > 経済成長理論・成長会計 | 難易度：基礎

技術進歩を無視したSolowモデルで、資本の限界生産力 $MPK=0.09$ 、人口成長率 $n=0.02$ 、減耗率 $\delta=0.05$ とする。現在の定常状態は黄金律資本より資本が少ないか多いか。

ア：黄金律より資本が多い。

イ：ちょうど黄金律である。

ウ：情報不足で全く判断できない。

エ：黄金律より資本が少ない。

答え・解説

正答：エ

ア：過剰資本なら通常 $MPK < n + \delta$ となる。

イ： MPK は 0.07 ではなく 0.09 である。

ウ：与えられた MPK と $n + \delta$ から判定できる。

エ：黄金律条件は $MPK = n + \delta = 0.07$ 。現在 $MPK = 0.09 > 0.07$ で、限界生産力が高いため資本を増やすと定常消費を高められる。

総合解説：資本が少ないほど限界生産力が高いという逓減生産性を前提に黄金律との位置を判断する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0126

成長・国際マクロ・総合 > 経済成長理論・成長会計 | 難易度：基礎

Solowモデルが示す「条件付き収束」の説明として最も適切なものはどれか。

ア：すべての国が条件に関係なく必ず同じ所得水準へ収束する。

イ：初期所得が高い国ほど常に速く成長する。

ウ：貯蓄率、人口成長率、技術、制度など定常状態を決める条件が同じ国同士では、初期所得が低い国ほど速く成長して同じ定常状態へ近づく傾向がある。

エ：技術や貯蓄率の差は定常状態と無関係である。

答え・解説

正答：ウ

ア：絶対収束ではなく条件付き収束である。

イ：標準的収束予測と逆である。

ウ：資本の限界生産力逓減により、同じ構造条件の下では資本の少ない国ほど追加資本の収益が高い。

エ：定常状態を左右する。

総合解説：現実の国際所得差を考えるには各国の定常状態条件の違いも考慮する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0127

成長・国際マクロ・総合 > 経済成長理論・成長会計 | 難易度：基礎

Cobb-Douglas型で資本分配率 $\alpha=0.4$ 、労働分配率 0.6 とする。資本投入成長率 5% 、労働投入成長率 2% 、TFP成長率 1% のとき、実質産出成長率は何%か。

ア： 4.2% （考え方：成長会計では $gY=gA+\alpha gK+(1-\alpha)gL=1+0.4\times 5+0.6\times 2=1+2+1.2=4.2\%$ ）。

イ： 3.0% （考え方：TFPと要素寄与の一部しか反映しない計算を採る）。

ウ： 8.0% （考え方：成長率を単純加算している）。

エ： 2.8% （考え方：TFPの寄与を一部だけ反映する成長率計算）。

答え・解説

正答：ア

ア：成長会計では $gY=gA+\alpha gK+(1-\alpha)gL=1+0.4\times 5+0.6\times 2=1+2+1.2=4.2\%$ 。

イ：TFPと要素寄与の一部しか反映していない。

ウ：成長率を単純加算している。

エ：TFP等の計算が不足している。

総合解説：成長会計は産出成長をTFP、資本投入、労働投入の寄与へ分解する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0128

成長・国際マクロ・総合 > 経済成長理論・成長会計 | 難易度：標準

実質産出成長率が 4% 、資本分配率 0.3 、資本成長率 6% 、労働成長率 1% とする。Cobb-Douglas型成長会計でTFP成長率はいくらか。

ア： 0.5% （考え方：要素寄与の控除が過大とする考え方）。

イ： 2.5% （考え方：労働寄与等を適切に控除していない）。

ウ： 4.0% （考え方：産出成長率そのものを用いる考え方）。

エ： 1.5% （考え方： $gA=4-0.3\times 6-0.7\times 1=4-1.8-0.7=1.5\%$ ）。

答え・解説

正答：エ

ア：要素寄与の控除が過大である。

イ：労働寄与等を適切に控除していない。

ウ：産出成長率そのものである。

エ： $gA=4-0.3\times 6-0.7\times 1=4-1.8-0.7=1.5\%$ 。

総合解説：TFP成長率は投入量増加では説明できない産出成長の残差として計測される。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0129

成長・国際マクロ・総合 > 経済成長理論・成長会計 | 難易度：標準

AK型などの内生成長モデルが標準Solowモデルと異なり、政策が長期成長率へ恒久的に影響し得る理由として最も適切なものはどれか。

ア：広義の資本や知識に対する限界生産力が必ずしも強く逓減せず、人的資本・研究開発などの蓄積が持続的成長を支え得るため。

イ：資本の限界生産力が必ず急速に0へ低下するため。

ウ：技術進歩を完全に禁止するため。

エ：貯蓄・教育・研究開発が成長と一切関係しないため。

答え・解説

正答：ア

ア：内生成長理論では技術進歩や知識蓄積を経済内部の意思決定と結び付ける。

イ：恒久成長を困難にする方向である。

ウ：むしろ技術・知識形成を生産化する。

エ：これらを成長源泉として重視する。

総合解説：内生成長理論は研究開発外部性、人的資本、知識の非競合性などを長期成長の説明に用いる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0130

成長・国際マクロ・総合 > 経済成長理論・成長会計 | 難易度：応用

労働人口が減少している経済で、1人当たり所得の持続的成長を支える施策として成長理論上もっとも直接的なものはどれか。

ア：資本・技術を減らし労働生産性を低下させる。

イ：全ての研究開発を停止する。

ウ：潜在GDPと生産性は無関係なので何もしない。

エ：技術革新・人的資本形成・資源配分改善などを通じて労働生産性やTFPを高める。

答え・解説

正答：エ

ア：成長を抑える方向である。

イ：TFP上昇の源泉を弱める。

ウ：供給能力は生産性に強く依存する。

エ：投入人口が減る場合でも、1人当たりの生産性向上は生活水準の成長を支える。

総合解説：長期政策では短期需要刺激と区別して、資本・労働・生産性という供給側の成長源泉を見る。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0131

成長・国際マクロ・総合 > 国際収支・為替・マンデル=フレミング | 難易度：標準

国際収支統計の経常収支に含まれる項目として最も適切なものはどれか。

ア：中央銀行の外貨準備だけ。

イ：国内企業間の設備投資だけ。

ウ：財・サービス収支、第一次所得収支、第二次所得収支。

エ：国内政府の税収だけ。

答え・解説

正答：ウ

ア：外貨準備は金融勘定等との関係で扱われ、経常収支そのものではない。

イ：国際取引ではない。

ウ：経常収支は貿易・サービス、海外投資所得等、経常移転を含む。

エ：国際収支項目ではない。

総合解説：経常収支と金融収支は国際取引を異なる側面から記録する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0132

成長・国際マクロ・総合 > 国際収支・為替・マンデル=フレミング | 難易度：標準

国民貯蓄S=500、国内投資I=420である。統計上の調整を無視すると経常収支CA=S-Iはいくらか。

ア：80の赤字（考え方：符号が逆とする考え方）。

イ：80の黒字（考え方：CA=S-I=500-420=80）。

ウ：420の黒字（考え方：投資額そのものとして扱う場合）。

エ：920の黒字（考え方：SとIを加算する計算）。

答え・解説

正答：イ

ア：符号が逆である。

イ：CA=S-I=500-420=80。

ウ：投資額そのものではない。

エ：SとIを加算している。

総合解説：経常収支黒字は国内貯蓄が国内投資を上回り、対外純貸出を行っていることを意味する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0133

成長・国際マクロ・総合 > 国際収支・為替・マンデル=フレミング | 難易度：標準

為替レートを「1ドル=150円」から「1ドル=140円」へ変化したと表す。この変化として最も適切なものはどれか。

ア：円安・ドル高。

イ：円高・ドル安。

ウ：円とドルの価値は不変。

エ：物価上昇率だけが変化した。

答え・解説

正答：イ

ア：方向が逆である。

イ：1ドルを買うのに必要な円が減ったので円の対ドル価値が上昇した。

ウ：交換比率が変化している。

エ：名目為替レートの変化である。

総合解説：為替レートの表示方法を確認して円高・円安を判定する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0134

成長・国際マクロ・総合 > 国際収支・為替・マンデル=フレミング | 難易度：標準

自国通貨建て名目為替レートをE（1単位外国通貨あたり自国通貨）、外国物価をP*、国内物価をPとする。実質為替レート EP^*/P が上昇することの典型的な意味はどれか。

ア：外国財に対して国内財が相対的に安くなる実質減価。

イ：国内財が外国財に対して必ず相対的に高くなる実質増価。

ウ：国内外の物価と為替は一切関係しない。

エ：経常収支が必ず0になる。

答え・解説

正答：ア

ア：この定義では $q=EP^*/P$ 上昇は外国財の国内財に対する相対価格上昇を意味する。

イ：この定義では逆である。

ウ：実質為替は名目為替と相対物価で決まる。

エ：実質為替上昇だけで必ず0とはならない。

総合解説：為替レートの定義によって増価・減価の符号が変わるため、式の向きを確認する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0135

成長・国際マクロ・総合 > 国際収支・為替・マンデル=フレミング | 難易度：応用

同一財バスケットの価格が日本で15,000円、米国で100ドルである。一物一価が成立する絶対的購買力平価による為替レートは1ドル何円か。

ア：100円（考え方：米国価格だけを用いている）。

イ：150円（考え方：15,000円÷100ドル=150円/ドル）。

ウ：15円（考え方：ゼロの扱いを別の前提を置く）。

エ：1,500円（考え方：10倍過大とする考え方）。

答え・解説

正答：イ

ア：米国価格だけを用いている。

イ：15,000円÷100ドル=150円/ドル。

ウ：ゼロの扱いを誤っている。

エ：10倍過大である。

総合解説：絶対的PPPは同一バスケットの通貨換算後価格が等しくなる為替レートを示す。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0136

成長・国際マクロ・総合 > 国際収支・為替・マンデル=フレミング | 難易度：標準

他の条件が同じで、自国金利が外国金利より高い一方、為替市場に裁定機会がないとする。カバーなし金利平価の直観として最も適切なものはどれか。

ア：高金利通貨は必ず同じ幅だけ将来増価する。

イ：金利差と為替期待は無関係である。

ウ：高金利通貨は将来減価すると予想され、その期待為替損失が金利差を相殺する。

エ：為替レートは常に固定される。

答え・解説

正答：ウ

ア：金利差と同方向の増価なら裁定的高収益が残る。

イ：金利平価は両者を結び付ける。

ウ：同じ期待収益になるには、高い金利の通貨に対応して期待減価が必要となる。

エ：変動相場でも金利平価は考えられる。

総合解説：実際にはリスクプレミアム等で単純なUIPから乖離し得る。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0137

成長・国際マクロ・総合 > 国際収支・為替・マンデル＝フレミング | 難易度：応用

資本移動が完全な小国開放経済のMundell-Flemingモデルで、変動相場制の下で拡張的金融政策を行う場合の標準的な結果はどれか。

ア：自国金利低下圧力が資本流出・自国通貨安を招き、純輸出増加を通じて所得を増やすため金融政策は有効である。

イ：中央銀行が為替維持のため貨幣供給を必ず元へ戻すので金融政策は無効。

ウ：自国通貨高で純輸出が減り所得も必ず減る。

エ：資本移動と為替は一切反応しない。

答え・解説

正答：ア

ア：変動相場制では為替レート調整が金融政策の需要効果を増幅する。

イ：固定相場制の議論に近い。

ウ：標準的な金融緩和と逆である。

エ：完全資本移動の前提と合わない。

総合解説：変動相場制では金融政策が強く、財政政策は為替増価によるクラウディングアウトを受けやすい。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0138

成長・国際マクロ・総合 > 国際収支・為替・マンデル＝フレミング | 難易度：標準

完全資本移動の小国開放経済で変動相場制を採用している。拡張的財政政策の標準的な効果として最も適切なものはどれか。

ア：金利上昇圧力が資本流入と自国通貨高を招き、純輸出減少が財政拡大を相殺するため所得効果は小さい。

イ：自国通貨安で純輸出が増え財政効果が無限に増幅する。

ウ：中央銀行が固定相場を守るため必ず金融緩和する。

エ：財政政策は為替に一切影響しない。

答え・解説

正答：ア

ア：変動相場制では為替増価による純輸出減少が強いクラウディングアウトとなる。

イ：方向が逆である。

ウ：変動相場制では固定相場維持義務がない。

エ：資本移動と金利を通じ影響する。

総合解説：政策効果は為替制度に大きく依存する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0139

成長・国際マクロ・総合 > 国際収支・為替・マンデル=フレミング | 難易度：基礎

固定為替相場を維持する小国で資本移動が完全である。政府支出を拡大したとき、為替介入を含む標準Mundell-Fleming分析ではどの結果が最も適切か。

ア：中央銀行が自国通貨を吸収して財政効果を必ず完全相殺する。

イ：為替が自由に増価して純輸出が減少する。

ウ：自国金利上昇圧力による資本流入・通貨高圧力を抑えるため中央銀行が外貨購入・自国通貨供給を行い、金融緩和が財政政策を補強する。

エ：財政政策も金融政策も常に無効。

答え・解説

正答：ウ

ア：通常方向と逆である。

イ：固定相場を維持するため介入する。

ウ：固定相場維持の介入で貨幣供給が内生的に増えるため財政政策は強い効果を持つ。

エ：固定相場下では財政政策が有効になりやすい。

総合解説：変動相場制と固定相場制で財政・金融政策の有効性が逆転する点が重要である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0140

成長・国際マクロ・総合 > 国際収支・為替・マンデル=フレミング | 難易度：応用

資本移動が自由で固定為替相場を維持する国が、独立した金融政策を長期的に行いにくい理由として最も適切なものはどれか。

ア：固定相場なら資本移動が法律上必ず禁止されるため。

イ：世界金利は国内金利と全く関係しないため。

ウ：国内金利を世界金利から乖離させると大規模な資本移動と為替圧力が生じ、固定相場維持の介入が貨幣供給を元へ戻すため。

エ：中央銀行は固定相場制では外貨取引を一切しないため。

答え・解説

正答：ウ

ア：資本移動自由との組合せも理論上可能である。

イ：完全資本移動では強く結び付く。

ウ：固定相場・自由な資本移動・独立金融政策の3つを同時には達成しにくいという国際金融のトリレンマである。

エ：相場維持のため介入する。

総合解説：国際金融のトリレンマは為替制度と金融政策の制度選択を理解する基本原理である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0141

成長・国際マクロ・総合 > ミクロ・マクロ横断の政策判断 | 難易度：応用

景気後退で実質GDPが潜在GDPを下回る一方、炭素排出には明確な負の外部性がある。効率性と景気安定化を分けて考える政策判断として最も適切なものはどれか。

ア：景気後退中は外部性が存在しても炭素価格を必ず0にする。

イ：外部損失に見合う炭素価格付けで市場の失敗を是正しつつ、景気後退には別途、総需要を支える財政・金融政策を組み合わせる。

ウ：炭素税だけで景気後退も必ず完全解消する。

エ：総需要政策だけ行えば外部性も自動的に消える。

答え・解説

正答：イ

ア：外部性コストの内部化という効率性問題が残る。

イ：ミクロの外部性は正とマクロの需給ギャップ是正は政策目的が異なるため、それぞれに対応する手段を組み合わせるのが基本である。

ウ：外部性は正と総需要管理は別の政策課題である。

エ：環境外部性は価格シグナル等の個別政策が必要である。

総合解説：政策割当てでは、各市場の失敗・マクロ不均衡に最も直接的な手段を当てる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0142

成長・国際マクロ・総合 > ミクロ・マクロ横断の政策判断 | 難易度：基礎

全国的な景気後退で循環的失業が増えているが、一部地域では技能ミスマッチによる構造的失業も大きい。この状況への政策組合せとして最も適切なものはどれか。

ア：すべての失業を金融引締めだけで解消する。

イ：循環的失業には総需要下支え策を、構造的失業には職業訓練・職業移動支援などを組み合わせる。

ウ：技能ミスマッチを政府支出乗数だけで完全解消する。

エ：景気後退も構造的失業も政策対象にならない。

答え・解説

正答：イ

ア：需要をさらに弱め循環的失業を悪化させ得る。

イ：失業の原因が異なれば有効な政策も異なる。

ウ：構造問題には供給側政策が必要である。

エ：それぞれ政策手段が存在する。

総合解説：失業を摩擦的・構造的・循環的に分類して政策を対応させる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0143

成長・国際マクロ・総合 > ミクロ・マクロ横断の政策判断 | 難易度：基礎

巨大な固定研究開発費を必要とし限界費用が低い産業で、市場支配力とイノベーション誘因の双方が問題となる。政策判断として最も適切なものはどれか。

ア：企業が大きければ市場構造や技術条件に関係なく必ず分割する。

イ：価格・参入障壁による静学的厚生損失だけでなく、研究開発インセンティブや規模の経済を含む動学的効率性も評価する。

ウ：研究開発を行う企業には独占価格を無条件・永久に認める。

エ：独占と完全競争の厚生差は常に0である。

答え・解説

正答：イ

ア：規模の経済や技術革新への影響を無視している。

イ：競争政策では単純に企業規模だけで判断せず、市場支配力と革新の便益・コストを総合評価する必要がある。

ウ：市場支配力の厚生損失も考える必要がある。

エ：通常は価格・数量・余剰に差が生じる。

総合解説：静学的配分効率性と動学的イノベーション効率性の両方を見ることが重要である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0144

成長・国際マクロ・総合 > ミクロ・マクロ横断の政策判断 | 難易度：標準

小国が景気後退を理由に広範な輸入関税を導入しようとしている。標準経済学の観点から最も適切な評価はどれか。

ア：関税は消費者負担や死荷重、報復リスクを伴うため、景気後退への総需要対策としては財政・金融政策の方が通常直接的である。

イ：小国関税は必ず世界価格を大幅に下げ、自国厚生を無条件に高める。

ウ：関税には資源配分上のコストが一切ない。

エ：景気後退では比較優位が必ず消滅する。

答え・解説

正答：ア

ア：貿易政策と景気安定化政策は目的が異なり、小国関税は交易条件改善も期待しにくい。

イ：小国は世界価格へ影響できない前提である。

ウ：生産・消費の歪みによる死荷重が生じる。

エ：比較優位は相対的機会費用で決まり、景気循環とは別である。

総合解説：景気対策として保護主義を用いる場合は国内再配分だけでなく貿易相手国や長期効率性への影響も評価する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0145

成長・国際マクロ・総合 > ミクロ・マクロ横断の政策判断 | 難易度：基礎

需要不足と低インフレを背景に金融緩和が必要とされる一方、特定資産市場では過度なレバレッジが懸念されている。政策の考え方として最も適切なものはどれか。

ア：資産価格懸念があれば景気や物価に関係なく必ず極端な金融引締めを行う。

イ：マクロ安定化には金融緩和を用いつつ、過剰レバレッジには資本規制・融資規制などマクロブルーデンス手段を組み合わせる余地がある。

ウ：金融緩和中は金融安定政策を一切使えない。

エ：レバレッジは金融危機リスクと無関係である。

答え・解説

正答：イ

ア：需要不足を悪化させる可能性がある。

イ：一つの政策金利だけで物価安定と金融安定の全てを達成しようとせず、目的に応じた手段を組み合わせる考え方である。

ウ：別の政策手段を併用できる。

エ：損失増幅や信用収縮に関係し得る。

総合解説：複数の政策目標には複数の政策手段を割り当てるTinbergenの発想が有用である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0146

成長・国際マクロ・総合 > ミクロ・マクロ横断の政策判断 | 難易度：基礎

大幅な原油価格上昇でSRASが左方へシフトし、物価上昇と景気悪化が同時に起きた。政策当局の直面する問題として最も適切なものはどれか。

ア：景気と物価を同時に改善する政策が常にコストなしで存在する。

イ：金融引締めは必ずGDPもインフレも同時に上昇させる。

ウ：供給ショックは総需要政策と一切関係しない。

エ：需要を刺激すれば景気は支えられるがインフレを悪化させ得る一方、需要を抑えればインフレは抑制できても景気をさらに悪化させ得る。

答え・解説

正答：エ

ア：供給制約があるためトレードオフが生じる。

イ：通常は需要を抑える。

ウ：政策対応によって短期均衡は変わる。

エ：負の供給ショックはインフレと産出の間に短期的な政策トレードオフを生む。

総合解説：必要に応じ供給制約緩和策と需要管理を組み合わせる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0147

成長・国際マクロ・総合 > ミクロ・マクロ横断の政策判断 | 難易度：標準

潜在成長率が低下している一方、現在は実質GDPも潜在GDPを下回っている。政策の時間軸として最も適切なものはどれか。

ア：短期需要不足を研究開発政策だけで即座に完全解消する。

イ：潜在成長率低下を一時的な政府支出増だけで永久に解消する。

ウ：両問題は同一なので政策の時間軸を区別する必要がない。

エ：短期の需要不足には総需要政策を用い、中長期の潜在成長率には生産性・人的資本・資本形成など供給側政策で対応する。

答え・解説

正答：エ

ア：長期供給政策は短期需要への効果が限定される。

イ：恒久的供給能力には生産性等が重要である。

ウ：原因と有効手段が異なる。

エ：景気循環による産出ギャップと潜在成長率低下は別の問題なので政策を分けて設計する。

総合解説：マクロ政策では実質GDPと潜在GDPの水準・成長率を区別する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0148

成長・国際マクロ・総合 > ミクロ・マクロ横断の政策判断 | 難易度：標準

自国通貨が実質減価した場合、他の条件が同じときのマクロ・ミクロ両面の影響として最も適切なものはどれか。

ア：輸出にも輸入価格にも一切影響しない。

イ：すべての家計・企業が必ず同じだけ得をする。

ウ：輸出競争力や純輸出を高める方向に働く一方、輸入財・輸入投入価格を上昇させ家計実質購買力や企業費用を圧迫する可能性がある。

エ：実質減価は必ず国内物価を低下させる。

答え・解説

正答：ウ

ア：為替変化は国際相対価格を変える。

イ：輸出企業と輸入依存主体などで影響が異なる。

ウ：為替変化は総需要だけでなく交易条件、物価、所得分配、企業費用へ幅広く影響する。

エ：輸入物価上昇を通じインフレ圧力になることがある。

総合解説：政策判断では純輸出効果だけでなく輸入インフレや分配影響を含める。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0149

成長・国際マクロ・総合 > ミクロ・マクロ横断の政策判断 | 難易度：応用

研究開発に正の知識外部性があり、市場だけでは研究開発投資が社会的最適より少ないとする。研究開発補助金の評価として最も適切なものはどれか。

ア：外部便益に対応する補助金は過少投資を是正し得るが、財源コストや補助対象選定の情報問題も考慮する必要がある。

イ：正の外部性があれば補助率は無条件に100％が最適である。

ウ：補助金は必ず研究開発を減らす。

エ：正の外部性があっても市場投資は必ず社会的最適を上回る。

答え・解説

正答：ア

ア：市場の失敗を是正する便益と、政府の失敗・財政コストの双方を比較する。

イ：限界外部便益や財政コスト等に応じて設計する。

ウ：通常は私的限界便益を高め投資を促す。

エ：通常は過少となる。

総合解説：政策は市場の失敗だけでなく行政コスト・情報制約も含めて評価する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01

0150

成長・国際マクロ・総合 > ミクロ・マクロ横断の政策判断 | 難易度：応用

政府債務残高が高い経済が深い景気後退に直面している。財政政策の評価として最も適切なものはどれか。

ア：債務が高ければ景気後退でも財政政策は理論上絶対に使えない。

イ：景気後退なら債務残高や将来税負担を一切考慮しなくてよい。

ウ：財政政策は総需要に影響しない。

エ：短期の需要下支え効果と、中長期の利払い負担・財政持続性を分けて評価し、時限的・対象を絞った対策と中期的な財政枠組みを組み合わせることが考えられる。

答え・解説

正答：エ

ア：規模・内容・信認などを考慮して判断する。

イ：財政持続性も重要である。

ウ：政府支出・税を通じ需要へ影響する。

エ：景気安定化と財政持続性は時間軸が異なり、どちらか一方だけを無視するのは適切でない。

総合解説：政策判断では短期乗数、金利、債務動学、潜在成長への影響を総合する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2027-04-01